

令和4年度検証対象事業一覧（令和3年度実施事業）

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁	
1 産業集積の強靱化と雇用創出	「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	ものづくり産業の集積と強靱化	イノベーション創出支援事業	1	
			産学官金連携事業	1	
			企業誘致促進事業	2	
	観光産業の振興	観光資源の活用と観光振興のための環境整備		鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	3
				桑ノ木台湿原環境整備事業	3
				鳥海山観光魅力アップ事業	4
				鳥海山麓二次アクセス確立事業	4
		訪日観光誘客の促進		海外トップセールス事業	5
				観光誘客促進事業	5
				国際観光推進事業	5
		観光資源としての3セク鉄道の充実		由利高原鉄道広域営業強化事業（鳥海山ろく線運営促進事業）	6
		地域産業を支える人材の確保	首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進	首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進 【情報発信】	7
				首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進 【掘り起こし・相談】	7
	首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進 【無料職業紹介所】			7	
	首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進 【移住体験】			8	
	首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進 【費用助成】			8	
	農業振興	新規就農の促進	新規就農者等確保推進事業	9	
	畜産業振興	秋田由利牛繁殖素牛増頭計画	秋田由利牛ブランド確立事業（秋田由利牛肥育振興対策事業）	10	
			大規模肉用牛団地整備事業	10	
			秋田由利牛ブランド確立事業	11	
			農業夢プラン事業【畜産】	11	
			元気な中山間農業応援事業【畜産】	11	
			新規就農者経営開始支援事業【畜産】	11	
畜産クラスター事業			12		
林業振興	優良秋田杉、地場産材の利用促進	木製加工品プレゼント事業（誕生日祝い品事業）	13		
		地元産材利活用推進事業	13		

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁	
2 子どもを産み育てやすい環境の創造	結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援	独身男女の出会いの機会の提供	あきた結婚支援センター入会登録料助成事業	14	
		子育てにおける相互互助活動	ファミリー・サポート・センター事業	15	
		少子化対策と定住促進を支援する環境の充実	任意予防接種（小児妊婦インフルエンザ・おたふくかぜ）助成事業	16	
		子どもの社会性の発達支援	5歳児健康相談事業	17	
		経済的な支援の充実	子育て支援金支給事業	18	
			すこやか子育て支援事業（副食費）	18	
			保育料助成事業（第2子以降の保育料無償化）	19	
		教育の充実	社会を生き抜く力と豊かな心の育成	北部学校給食センター視察研修、校外学習受け入れ事業	20
			学園都市の推進（教育の相互連携）	幼保小連携協議会・研修会の開催事業	21
	大学の先生や学生の協力による専門的な学習の場の拡充事業			21	
	学生と児童生徒との交流機会の拡大事業			21	
	青少年の健全育成		多様な交流と学びの連続性を重視した就学前教育事業	22	
			就学支援員配置事業	22	
			幼児通級指導教室常設事業	22	
			早期からの教育相談と就学支援事業	23	
			子どもの健康や安全を守る教育の充実事業	23	
	地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実		放課後子ども教室事業	24	
			学校支援活動事業	25	
	3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成	健康づくりの推進	がん撲滅に向けた取り組みの推進	住民検診事業	26
				中学生ピロリ菌抗体検査事業	26
健康づくりの推進		高齢者に優しいまちづくり	認知症サポーター等養成事業	27	
			認知症カフェ事業	27	
			認知症高齢者見守り事業	28	
			生活支援体制整備事業	28	
			地域ミニデイサービス事業	28	
			介護支援ボランティア事業	28	
スポーツ立市の推進		競技スポーツの推進	由利本荘アリーナの活用	29	
			スポーツ少年団等の指導者育成	29	
			プロスポーツチームのスポーツ教室の開催	29	
		生涯スポーツ社会の実現	スポーツ大会やスポーツ教室の開催	30	
			チャレンジデーに市を挙げて参加	30	
			総合型地域スポーツクラブの育成と支援	30	
			健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進	31	
	各地域スポーツ施設の充実と利用の促進		31		

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	頁
4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生	地域コミュニティの再生	総合的な雪対策の推進	移住者や高齢者等に対する雪下ろし講習会開催地への講師派遣	32
			雪を楽しむイベントなど様々な利雪対策	32
			排雪場所の確保対策	32
			共助組織等育成支援事業	32
		ふるさと愛の醸成（学社連携の推進）	コミュニティスクール推進事業	33
			C S - キャリア連携会議事業	33
			職場体験事業	33
		地域交通の充実	コミュニティバス運行事業（車両購入・施設整備費）	34
			地域内フィーダー系統整備事業（コミュニティバス運行事業）	34
			乗り〔違い〕交通事業の導入（地域交通導入事業）	34
			高齢者いきいき「おでかけ」事業	35
		芸術文化の振興と文化財の保護・活用	芸術文化の振興	芸術鑑賞教室開催事業（芸術鑑賞教室、劇団四季「こころの劇場」）
	由利本荘美術展			36
	人形劇フェスティバル			37
	亀田城佐藤八十八美術館企画展の充実			37
	芸術文化協会等への支援			37
	インフラ整備	情報通信社会に対応する環境整備	W i - F i 環境整備事業	38
			セキュリティ設備整備及び維持事業	38
			移動通信用鉄塔施設整備事業	38
	開かれた行政の推進	行政情報のオープン化の推進	市保有の情報の公開データ作成事業	39

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

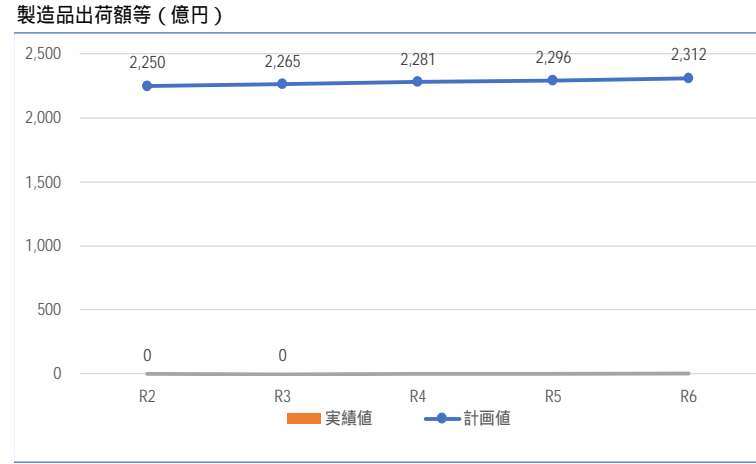
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

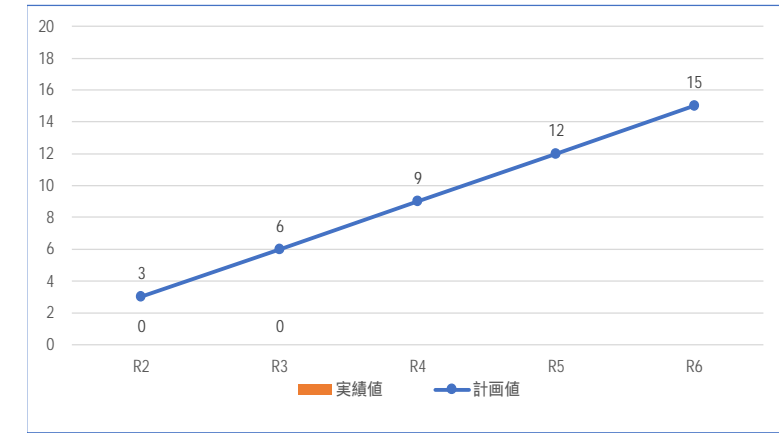
基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出  
 目標項目 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造  
 主要戦略 ものづくり産業の集積と強靱化

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：工業統計調査

ものづくり中小企業等生産性向上支援事業補助金活用件数 (件以上)



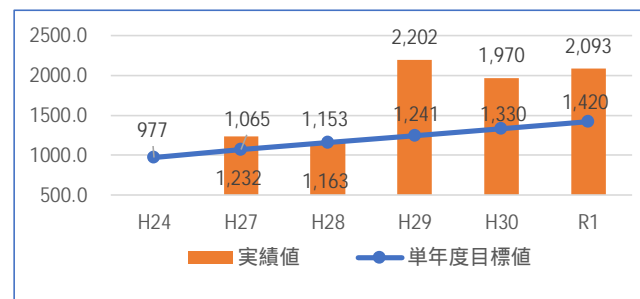
出典：実績による

担当課	商工振興課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
イノベーション創出支援事業	地域のものづくり産業を支えている中小企業の経営基盤をより強固なものにしていくため、イノベーション創出に係る市内企業の取組を積極的に支援していくもの。 R3まで「ものづくり中小企業等生産性向上支援事業」として実施してきたが、R4からは事業内容を拡大し、市内企業の新分野参入及び参入後の取引に必要な認証の維持・更新にかかる経費、IoT、AI等の革新技術を導入し、業務の効率化や取引拡大を図る取組を支援することで、経営の安定と生産性の向上、地域の雇用創出を図る。	市内企業の生産性向上や高付加価値化、事業拡大などを目的に、新分野への参入や認証の更新、IoT、AI等の革新技術の導入に対して補助金を交付する。	コロナの影響で企業の設備投資に慎重な姿勢が強まっており、実績がなかった。	企業訪問時のヒアリングを基に制度設計していたが、コロナ禍の不確定要素が事業者の積極的な設備投資を阻んだことによるものと考えられる。	制度創設のタイミングやPR不足。	コロナ禍や人手不足に対して、新分野への参入や生産性の向上は事業継続の効果が大きい。こうした潜在的な事業者ニーズを的確に捉え、使い勝手の良い制度となるよう見直しを図る。	1508	A 非常に有効	コロナ禍ということもあるが補助金を準備しても実績がなかったことで今後の対策が必要。企業側で補助金の存在がわからない場合もありPRが課題。事業そのものは非常に有効なことと感じているだけに使われていないことが残念。待っているだけでなく、一歩踏み出したPRを。
産学官金連携事業	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、本荘由利産学振興財団運営に対し支援を行うものであり、今後も継続して産学官金連携の推進交流拠点としての機能充実を図る必要がある。	当該財団運営に対し補助金を交付し、本荘由利産学共同研究センターの機能を最大限活用することで、本市の産業及び経済の振興を図る。	地域企業向けの技術研修や各種人材育成に加え、大学を対象とした高度な研究事業から小学生向けの親子科学工作教室まで、幅広い教育振興事業を展開した。 事業成果目標である「産学官金連携事業数」の産学共同研究開発助成事業へは、1件のみが採択となった。  補助金 2,000千円	コロナの影響で大学の授業がオンラインとなったことも、学生の研究環境に大きく影響したと思われる。また、コロナ禍で、本荘由利テクノネットワークの活動が制限され、産学官金連携が停滞気味だったことも要因として挙げられる。	コロナ禍における産学官金連携の推進。	引き続き、科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図り、本市の産業及び経済の活性化に繋げていくとともに、産学官金連携の推進交流拠点としての機能充実を図る。特に、本荘由利テクノネットワークの取り組みを充実させ、地域企業と県立大学のさらなる連携強化を図っていく。	1518	A 非常に有効	財団への補助であるが、こういった補助金があるから研究者が活発に研究できる。有効な事業だと思う。財団には200社ほどが登録、テクノネットワークには50企業・団体程度が登録しており、事業そのものは実績もあるしますます活発にしていかなければいけない事業。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
企業誘致促進事業	企業誘致及び立地促進活動として、首都圏誘致企業懇談会などの各種セミナーへの参加や企業訪問に加え、工場等立地促進条例適用工場認定による雇用奨励金を交付し、工業の振興及び雇用の促進を図ることで地域経済を活性化させる。 また、本荘由利産学共同研究センターにサテライトオフィスを設置(入居)する事業者に対し、家賃補助制度を創設し戦略的に誘致促進を図る。	【企業誘致及び工場の新増設活動促進事業】 各種セミナー等への参加に係る旅費などの関連事業費  【サテライトオフィス家賃補助金交付】 家賃の1/2 上限2万円/月×2年間  【雇用奨励金交付】 新規雇用1名あたり10万円×3年間	【各種セミナー等への参加】 ・企業懇談会等は東海地区のみ開催され、それ以外は中止 ・商談会 ・企業訪問  【雇用奨励金交付】 10万円×9人(計2社)	コロナ禍で企業誘致促進に係る各種セミナーが中止となったこともあり、例年通りの活動はできなかった。	慢性的な人手不足が顕在化しており、市内事業者が働き手の確保に苦慮している。 また、IT関連企業の誘致など、若者の地元定着に向けた魅力ある雇用の場の創出が課題となっている。	半導体市場の好調を背景に、各企業に設備投資の動きが見られる。 引き続きサポート体制を充実させた伴走支援を行うとともに、ものづくり産業のソフト開発部門をはじめ、若者からのニーズが高いIT関連やコンテンツ産業、大学のカリキュラムと連動した再生可能エネルギー分野の企業誘致を促進していく。 また、若者が起業しやすく、国内外から幅広い人材が集まる支援制度の充実などに取り組む。	1520	A 非常に有効	人材不足が顕著。企業を誘致することも良いが、人材を外部から取り入れていく取り組みも求められている。 洋上風力など市内には明るい材料があり、若い人達に地元で頑張ってもらいたいという思いがある。人材を呼び込むことにも力を入れながら頑張ってもらいたい。

参考(第1期総合戦略期間におけるKPI実績)



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

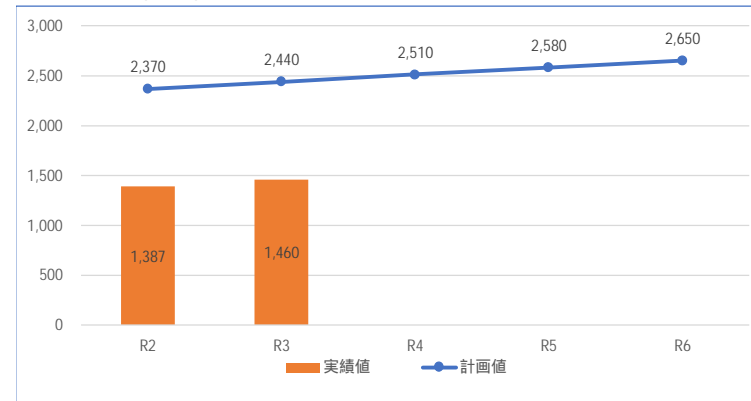


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出  
 目標項目 観光産業の振興  
 主要戦略 観光資源の活用と観光振興のための環境整備

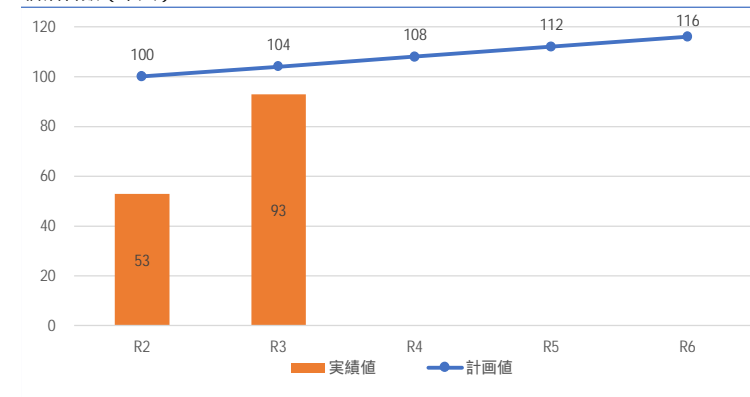
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

観光入込客数 (千人)



出典：観光地点等入り込み客数調査ほか

宿泊者数 (千人)



出典：宿泊者数調査

担当課	観光振興課
-----	-------

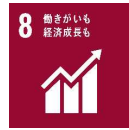
施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	平成24年3月のにかほ市議会における提起を契機に、にかほ市、由利本荘市、酒田市、遊佐町の3市1町での協議が進められてきた。平成26年8月に鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進協議会設立準備会が設立され、平成27年3月には同協議会が設立、同年4月1日より事務局も設置され、3市1町で日本ジオパーク認定に向けた各種取り組みを進め平成28年9月9日に日本ジオパークに認定された。令和2年に4年に1度の再認定審査が行われ、令和3年2月5日に日本ジオパークに再認定された。今後は世界ジオパークを見据えた継続的な事業実施および更なる啓発事業の実施が求められる。	にかほ市、由利本荘市、酒田市、遊佐町の3市1町が連携し、鳥海山・飛鳥ジオパークを活用した教育、観光による地域の活性化を推進するため、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会の方針のもと、住民周知事業、教育事業、観光客受入体制整備事業を実施する。	R2年度に新型コロナの影響で中止となったガイド養成は対策を講じながら実施し、受講者は由利本荘エリアに17名が参加され、令和4年3月の試験で11名が認定された。 学校など教育方面への啓発については、コロナの流行期は実施できなかったが、状況を見つつ開催。関係者からは好評を得た。	成果指標の「観光入込客数」「宿泊者数」は、目標値を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく事業効果を分析することが難しい状況となっている。	ジオパーク事業は現地で案内ガイドと対話しながらその地域の魅力を体験してもらうことを重視しているが、新型コロナウイルスの流行により、その活動の縮小を余儀なくされている。	ガイド活動はある程度回復したものの、いまだ継続的なノウハウの蓄積につなげるには回数が必要ではない。 また、地質学的な要素に偏りがあるため、文化サイトについても設定を検討しつつ、市街地近辺でもジオを感じられるようなコンパクトな展開も検討を要する。	1101	A 非常に有効	住民への周知、教育、観光客受け入れ体制整備事業とそれぞれやっているのになかなか周知されていないと感じている。 取り組んでいることは非常に有効なこと。
桑ノ木台湿原環境整備事業	鳥海高原国定公園内にある「桑ノ木台湿原」では、ワタスゲやレンゲツツジが群生し、鳥海山を望みながらのトレッキングが楽しめる。地域資源を活用した観光プログラムの開発による誘客の促進を図るため、桑ノ木台湿原の環境整備を行う。	環境保全業務、仮設トイレ設置、林道補修等	計画どおりに整備が実施された。	計画的な整備が行われ、利用者へのサービス向上を維持することが出来た。	現在のところ環境整備は概ね行われているが、公園内の巡回を継続して充実させなければならない。(自然動植物対応等)	自然公園内であり、森林官署と協議を行い適切な整備を行う。	1511	B 有効	観光・宿泊がコロナで影響を受けている。今後、コロナの段階に応じてPR方法を変えていかなければいけないのではないかと。 PR方法を具体的に検討すべきである。アウトドアの部分で集客を見込めるだろうし、宿泊をアピールできる機会も増えるのでは。 事業全般的にもっとPRをしていくべき。



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
鳥海山観光魅力アップ事業	これまでの本市における観光は、イベントを主体とした一過性の集客を見込むものでしかなく、持続的な収益効果が低く、観光産業の成長を後押しするには物足りなさがあった。しかしながら着々と進む鳥海ダム建設に合わせて高まる観光需要に対応するためには、鳥海山麓に点在する観光資源を磨き上げ、観光する目的となるアクティビティコンテンツを充実させ、顧客満足度の高い観光地作りを進めていかなければならない。併せて、自立する観光産業の経営基盤たる「魅力ある観光地」の整備を進め、かねてより本市が目指してきた旅行者の消費を促す滞在型観光の実現するためにも、この機会をもって本市観光産業の転換期とする必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光ガイド育成事業</li> <li>大手アウトドアメーカーとの協力</li> <li>コンテンツ開発</li> <li>観光事業経営者育成支援事業</li> <li>観光産業の自立経営化</li> <li>情報発信体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備モンベルとの連携協定締結が実現した。</li> <li>・ダムに沈む百宅地区を案内するガイドの育成事業が完了し、20名のガイドを認定。</li> <li>・観光庁の実証事業が採択され、百宅をテーマにした旅行商品造成に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス拡大の影響から、目標には程遠い観光入込数となったものの、域内の事業者との連携、人材の育成について一定以上の効果があった。また大手アウトドアメーカーのモンベルとの良好な関係構築を果たすことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成したガイド人材や観光コンテンツのさらなる磨き上げには、観光誘客が欠かせないことから、新型コロナウイルスの影響に注視しつつ、観光客の誘致を勧めなければならぬ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備モンベルとの連携と、地元民間事業者やプレイヤーの育成を積極的に進め、鳥海ダム見学の観光旅行者を迎え入れる受け入れ体制を整えて、持続的に観光産業が成り立つ仕組み作りをしていく必要がある。</li> <li>観光者のみならず、市民が楽しめる環境づくりを、民間のイニシアティブを強めていけるよう誘導していく施策が求められる。</li> <li>鳥海ダムの建設工事が進むにつれ、工事見学施設の整備がされ、今後数年間でダム工事見学者が急増することが見込まれることから、周辺エリアの受け入れ環境整備をととのえ、域内の観光消費額を高める施策が急務である。</li> <li>観光庁の「看板商品創出事業」に採択され、ダム建設地を絡めた鳥海山麓全体の旅行商品化に向けて取り組みを進めていく。</li> </ul>	1513	A 非常に有効	鳥海ダムの工事が進めば観光客も増えるのではないかと。観光客を呼び込み、ホテル等に泊ってもらいお金を使ってもらうことで、まちの活性化につなげていくことが大事。鳥海ダムの利活用は今後に期待できる。ぜひ継続した取り組みを。
鳥海山麓二次アクセス確立事業	桑ノ木台湿原をはじめとする、鳥海山麓の魅力ある観光資源を各交通拠点と繋ぐための二次アクセスを確保するため、シャトルバスの運行を実施するもの。最寄り駅からの鳥海山麓の観光地へのアクセス方法が乏しく、首都圏等からの自家用車に寄らない観光誘客が困難な状況にある。二次アクセス網を整備し、「いつか行きたい山」と言われる鳥海山をより身近な観光地として整備する必要がある。	シャトルバス運行 1式 (山麓周遊バス、登山バス等の運行)	桑ノ木台湿原の見頃に合わせて由利高原鉄道矢島駅から桑ノ木台湿原までのシャトルバスを実施。コロナ対策で、県内在住者のみを対象とし、定員の半数の乗車制限を設けたものの、24日間で約530人の利用者があった。	コロナ対策で県内在住者のみを対象とし、定員の半数の乗車制限を設けたものの、24日間で約530人の利用者があった。	桑ノ木台湿原シャトルバス以外にもシャトルバスの運行など、バスの有効活用が必要	令和3・4年度の2カ年の運行事業のため、5年度以降の継続実施に向けて、事業者からの意見を聞き、引き続き事業者が参画しやすく、かつバスを活用出来るような事業を展開する。	1514	A 非常に有効	バスがなければ徒歩で行くしかなく必要な事業である。観光シーズンの時期を捉えて事業実施すればより効果的。魅力的な観光地であり、ぜひこの事業を確立していただきたい。これだけの利用者がいたのであれば「非常に有効」な事業である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査書

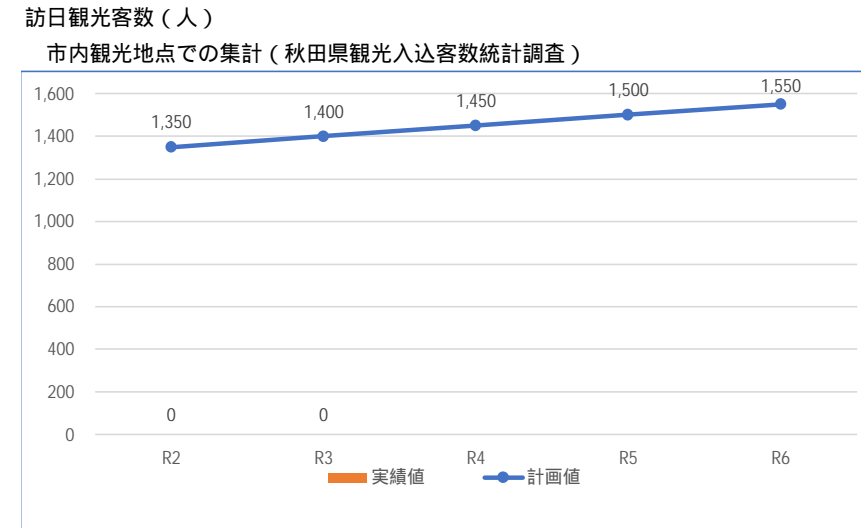
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	1 産業集積の強化と雇用創出
目標項目	観光産業の振興
主要戦略	訪日観光誘客の促進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：国際観光推進事業実績、宿泊者数調査

担当課	観光振興課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業(個票)No	外部検証(効果検証委)事業の有効性	外部検証(効果検証委)有効性の判断理由、その他意見等
海外トップセールス事業	長年実施してきた、タイ王国・台湾をはじめとする海外旅行エージェントを訪問し、観光PRをすることにより、観光誘客はもとより教育関係においても誘客者が増加している。今後も継続して実施することにより多方面において誘客が期待出来る。	タイ・台湾へのトップセールス事業	令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限などがあり実施できなかった。	現状のコロナ禍ではインバウンドによる観光誘客に関する取り組みは行えなかった。	従来の活動を行えた際の誘客に繋がる各国へのアプローチ内容や魅力ある事業の提供が課題であり、情報発信の面での新たな取り組みの検討も必要。	新型コロナウイルスが落ち着き、各国への往来が可能となった際には、今までの交流の再構築や誘客に結びつける取り組みを実施する。そのため、本市を訪れた際の体験メニューやツアー内容の造成、受け入れ施設の対応などについて関係団体と連携する。	1509	B 有効	海外から観光客を呼ぶには市だけでは難しいと思うので、県や関係機関と協力して進めてもらえれば。コロナもあり、現状ではなかなかイメージしづらい事業ではあるが必要な手段であり、受け入れる体制の構築は有効である。
観光誘客促進事業	本市へ海外からの観光客を誘致することで、交流人口の拡大による地域産業と経済の活性化を図る。訪日外国人旅行者へのおもてなしとして、様々な言語での受付体制整備を行う必要がある。	・多言語版ガイドブックの作製 ・秋田空港内市町村観光案内コーナー賃貸借 ・観光事業者海外渡航費補助金	令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限などのため、海外からの旅行者がいなかった。	現状のコロナ禍ではインバウンドにつながる観光誘客に関する取り組みを積極的に行うことができず、外国人旅行者を対象とした事業が活用されなかった。	本市を訪れる海外からの利用者がいないと活用がされない。	新型コロナウイルスが落ち着き各国への往来が可能となった際には、旅行エージェントや市内宿泊施設と連携を図り本市を訪れてもらえる体制を整える。	1510	B 有効	海外から観光客を呼ぶには市だけでは難しいと思うので、県や関係機関と協力して進めてもらえれば。コロナもあり、現状ではなかなかイメージしづらい事業ではあるが必要な手段であり、受け入れる体制の構築は有効である。
国際観光推進事業	「由利本荘市東アジア訪日観光推進事業助成交付要綱」を引き継いだ事業で、対象を訪日外国人旅行者に拡大した事業である。本市対象施設に宿泊した外国人観光客1人1泊あたり2,000円を限度に補助を行い宿泊客の誘致を行う。	本市への海外からの観光客の宿泊客を誘致するため、対象宿泊施設に宿泊した国際観光客1人1泊あたり2,000円を限度として補助する。	令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限などのため、海外からの旅行者がいなかった。	現状のコロナ禍ではインバウンドにつながる観光誘客に関する取り組みを積極的に行うことができず、外国人旅行者を対象とした事業が活用されなかった。	本市を訪れる海外からの利用者がいないと活用がされない。	新型コロナウイルスが落ち着き各国への往来が可能となった際には、旅行エージェントや市内宿泊施設と連携を図り本市を訪れてもらえる体制を整える。	1512	B 有効	海外から観光客を呼ぶには市だけでは難しいと思うので、県や関係機関と協力して進めてもらえれば。コロナもあり、現状ではなかなかイメージしづらい事業ではあるが必要な手段であり、受け入れる体制の構築は有効である。



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



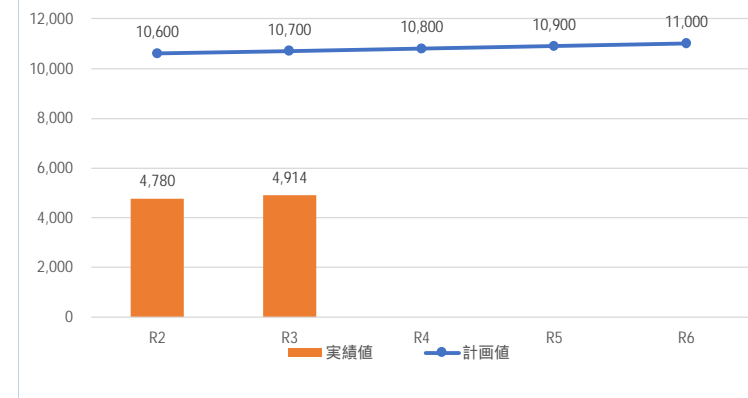
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出  
 目標項目 観光産業の振興  
 主要戦略 観光資源としての3セク鉄道の充実

担当課	地域づくり推進課
-----	----------

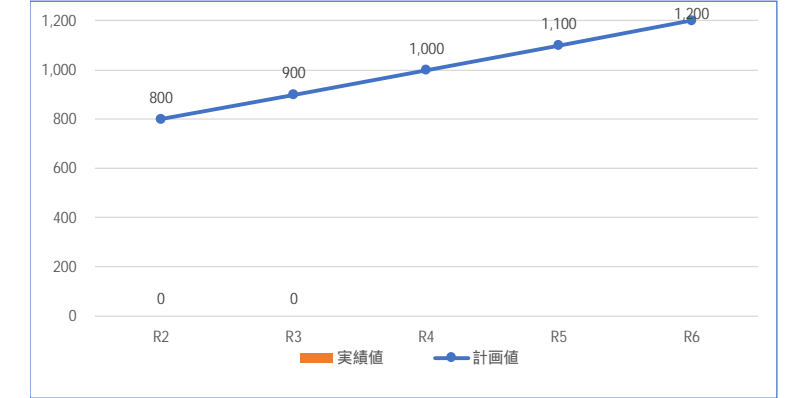
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

団体旅客数 (人)



出典：実績による

訪日外国人旅行者数 (人)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
由利高原鉄道広域営業強化事業(鳥海山ろく線運営促進事業)	鳥海山ろく線の開業当初に設立された「鳥海山ろく線運営促進連絡協議会」は、行政や地域団体などで組織されおり、各分野における協力体制を確立するとともに、運営及び利用の促進を図ることを目的としている。また、平成29年度より更なる利用促進を図るため、協議会が実施する広域的な誘客を行う営業活動などに対して補助している。	・鳥海山ろく線運営促進連絡協議会負担金(市300千円) ・由利高原鉄道広域営業強化補助金(市750千円、県750千円) 県は負担金扱い	コロナ禍による影響が令和2年度より続いており、鳥海山ろく線運営促進連絡協議会の事業が中止になるなど、輸送客数は大幅には伸びなかったが、広域営業強化補助金を活用し、送料無料によるWEBショップでの集客など、物品販売については成果を出すことが出来、新たな経営戦略による営業強化に務めることが出来た。	送料無料によるWEBショップへの誘客は、物品販売の収益が大幅に伸びる要素となった。また、HPなどの魅力向上に向けた備品等の整備など、今後の誘客に向けた対策も行うことが出来た。コロナ禍の収束により、協議会の事業が展開出来るので、今後の状況を見ていきたい。	営業強化補助金ではモニターツアーの造成など、アフターコロナを見据えた事業の展開も行って来たことから、コロナの収束が見え始めて来ている段階でどれだけ客足が戻るのか、どれだけ新たな客層を捕まえることが出来るのか、正念場である。	長引くコロナ禍により、観光誘客については我慢を強いられているが、地域の生活の足としての役目をしっかり果たすためにも、今後もブラッシュアップし続ける必要がある。	1118	A 非常に有効	ホームページを拝見したが、上手にできていて見栄えも良い。コロナ禍であってもホームページを充実させての物販の取り組みは有効な手段である。商品アピールしながら実績が上がっており、非常に有効である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

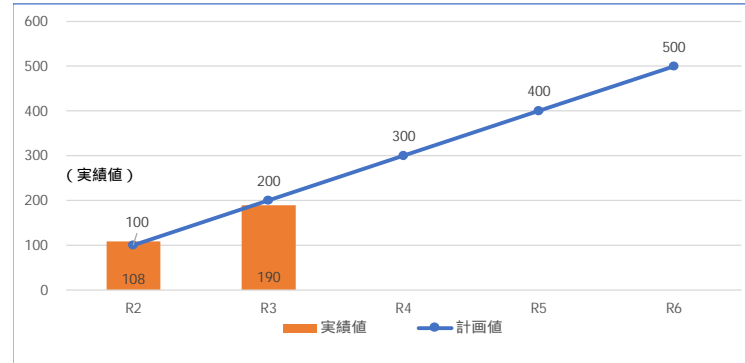


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	1 産業集積の強靱化と雇用創出
目標項目	地域産業を支える人材の確保
主要戦略	首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進

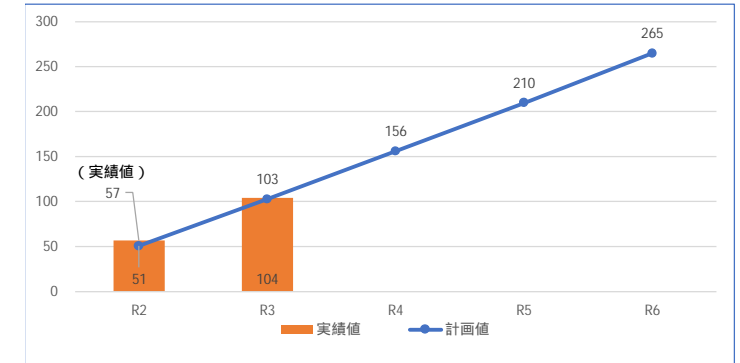
(2) 重要業績評価指標（KPI）

新規移住希望登録者数（5か年累計）（人）



出典：実績による

移住者数（5か年累計）（人）



出典：実績による

担当課	移住支援課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業（個票）No	外部検証（効果検証委）事業の有効性	外部検証（効果検証委）有効性の判断理由、その他意見等
首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進【情報発信】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	市移住専用サイトや関係機関のウェブサイトを活用した情報発信 本市移住専用サイトをコアサイトとし、本市での暮らしがイメージできる情報、移住等にかかるサポート内容等を継続的に発信するとともに、市HP、SNS、関係機関のWebサイトを誘導サイトとして活用する。市移住登録者等へメルマガを配信する。移住リーフレット等を作成し、市施設及び関係機関へ備え付けPRする。またふるさと納税者へ配布する。	移住専用サイトのプレビュー件数335,826件（前年度比79%Up：R2年度=187,255件） メールマガジン：年22回配信（前年度：18回） 移住リーフレットを新規作成、ふるさと納税領収証と合わせ15,000件以上配布。	・移住専用サイトの充実と併せ、市及び民間SNSも活用し、本サイトへ戦略的に誘導を図れたこと、またメルマガを定期的配信できたことで、2年続けて本サイトのプレビュー数の大幅増につながった。サイトへのレスポンスも増え、市の認知度、関心度向上に寄与したものと考える。	・移住専用サイトのプレビュー数の高い「空き家バンク」のコンテンツから、他のコンテンツに誘導させる設計、工夫が課題。また引き続き内容の充実を図る。	・目的の情報へ2クリックで辿り着けるようサイト設計の改良。 ・フォームのリフォーム ・新たな企画。 ・暮らしをイメージできる情報のアップ、サポート内容など、更なるコンテンツの充実など。	1709	A 非常に有効	人材不足の状況の中、移住者の呼び込みは必要である。 仕事と住まいの施策がセットで有効。 UIターンは人材不足の中、事業継承などの点で必要なもの。 無料職業紹介所の許可も得て、相談員も配置いただいております。仕事・住まいのワンストップでの相談体制が充実している。
首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進【掘り起こし・相談】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	首都圏等での移住希望者の掘り起こしと個別相談による後押し 都市部での「移住まるごとミーティング」の開催や県・移住関係機関主催イベントへの参加による移住希望者の掘り起こし「まるごと移住相談会」の開催によるフォローアップ	移住ミーティング 1回（オンライン開催） コロナ禍により1件中止 移住相談会 7回（オンライン） 移住関係機関主催イベントについて、オンライン相談会4回、対面相談会に1回参加。  新規移住希望登録者数 74人（前年度106人）	コロナ禍により移住ミーティングをオンラインに切り替え「就農」をテーマに開催。本地域において魅力のある産業の1つであることから参加者も定員に達し、好評を得た。「移住相談会」は当初計画どおり実施。相談件数は少なかったが、より丁寧な対応が出来た。コロナ禍により全体的に人の流れが停滞したことが大きく、移住希望登録は伸び悩んだ。	・オンラインならではのメリット、デメリットが見えてきた。	・引き続きコロナ対策をしつつ、オンラインとリアルハイブリッドによるイベント開催を模索していく。 ・本市単独ではなく近隣市町村、都市部の企業、団体等とタイアップしたイベントの開催。	1710	A 非常に有効	人材不足の状況の中、移住者の呼び込みは必要である。 仕事と住まいの施策がセットで有効。 UIターンは人材不足の中、事業継承などの点で必要なもの。 無料職業紹介所の許可も得て、相談員も配置いただいております。仕事・住まいのワンストップでの相談体制が充実している。
首都圏を中心とした県外からの移住（UIターン）の促進【無料職業紹介所】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	「仕事」や「住まい」など、移住にかかる相談をワンストップで対応 移住希望者に特化した「無料職業紹介所」を運営し、「仕事」の紹介と斡旋を行う。空き家バンク取り扱い事業者（不動産事業者）と連携し、「住まい」の紹介を行う。移住相談員を配置し、移住にかかる相談をワンストップで行う。	仕事の紹介件数2件（前年5件） 住まいの紹介件数21件（前年18件） 相談員2名を継続採用	コロナ禍より、人の往来が規制され、移住相談件数が減少。	コロナ禍での移住、新しい働き方、暮らし方のニーズの把握	リモートワークやワーケーションの誘致など、関係機関と連携した新しい暮らし型、働き方の模索。相談件数の増加を見込み、ハローワーク、不動産会社等、関係機関との情報連携を密に対応する。	1711	A 非常に有効	人材不足の状況の中、移住者の呼び込みは必要である。 仕事と住まいの施策がセットで有効。 UIターンは人材不足の中、事業継承などの点で必要なもの。 無料職業紹介所の許可も得て、相談員も配置いただいております。移住者が増えれば、まちの活性化につながる。 農業が盛んな地域でもあり、新規就農者呼び込みの取り組みもぜひ進めてほしい。 これからも期待できる取り組みである。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見 等
首都圏を中心とした 県外からの移住(UI ターン)の促進 【移住体験】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	事業所、団体、地域等と連携した移住希望者等の移住体験の受入れ お試し移住体験住宅等複合機能施設を活用した移住体験ツアーの開催	県公募事業「人が人を呼ぶ好循環」推進事業とのタイアップにより、オンライン交流会及びツアーを開催。述べ20組参加。 空き家を改修した複合機能施設で、学生によるシェアハウス、畑づくり、また市民グループへ共有スペースを貸し出すなど、地域交流を開始。	オンラインによる交流体験だったが、本市の暮らしぶり、子育て環境の良さについてPRすることができた。 安全対策を講じながら、最小限の範囲内で協力者を得て実施できた。	ウィズコロナを見据えたオンラインとリアルによるハイブリッドな移住体験ツアーの開催方法を検討。 複合機能住宅を拠点に、地域・企業・団体等が連携した移住体験ツアーのプログラムづくり、PR、誘導が課題。	ウィズコロナを見据え、体験プログラムづくりへ協力を得るため、地域・企業・団体等とのネットワークづくりを行う。	1712	A 非常に有効	人材不足の状況の中、移住者の呼び込みは必要である。 仕事と住まいの施策がセットで有効。 UIターンは人材不足の中、事業継承などの点で必要なもの。 無料職業紹介所の許可も得て、相談員も配置いただいております。 移住者が増えれば、まちの活性化につながる。 農業が盛んな地域でもあり、新規就農者呼び込みの取り組みもぜひ進めてほしい。 これからも期待できる取り組みである。
首都圏を中心とした 県外からの移住(UI ターン)の促進 【費用助成】	若年層の都市部流出、高齢化等により本地域は一部の産業において慢性的な人材不足となっている。地域産業が持続的に発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	移住前後にかかる費用に対する助成 定住促進奨励金の交付 地元企業面接等交通費支援事業補助金の交付 移住支援金の交付	【交付実績】 定住促進奨励金：5件(前年度5件) 地元企業面接等交通費支援事業補助金：0件(前年度3件) 移住支援金：2件(前年度2件)	については、コロナ禍により地元企業との面接を実施することが困難であったため交付実績は無かった。 しかし、いずれも移住におけるインセンティブになっており、引き続き一定の効果が期待される。	定住促進奨励金は引き続き一定の効果が期待される。 面接交通費補助金は、交流の再開により、利用者が見込まれる。 移住支援金は子供がいる世帯への加算があったことにより、世帯での転入増加が見込まれる。	国の動向や社会情勢を見守りながら随時対応していく。	1713	A 非常に有効	人材不足の状況の中、移住者の呼び込みは必要である。 仕事と住まいの施策がセットで有効。 UIターンは人材不足の中、事業継承などの点で必要なもの。 無料職業紹介所の許可も得て、相談員も配置いただいております。 移住者が増えれば、まちの活性化につながる。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

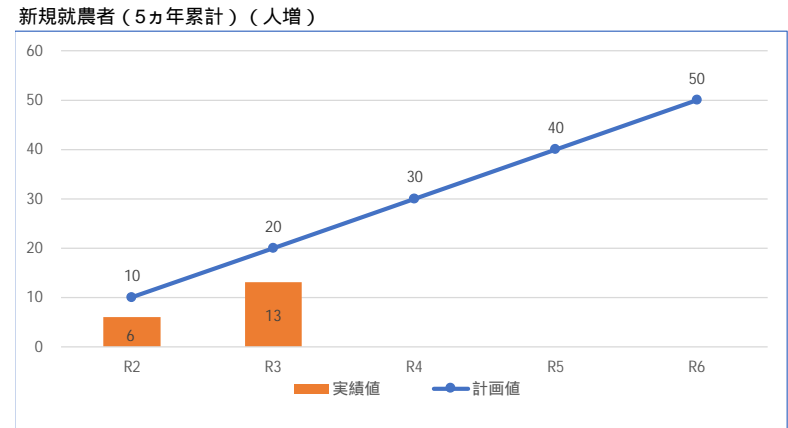
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出  
 目標項目 農業振興  
 主要戦略 新規就農の促進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当課	農業振興課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
新規就農者等確保推進事業	農業に従事する人材の確保・定着を図るため、就農希望者が就農に向け必要とする各種支援情報を幅広く提供する必要があります。新規就農者等の確保、学生等への就農の意識付けのため、関係機関と連携しPRを行う。 また、JA秋田しんせいが実施主体となり、市内外からの新規就農や複合経営を図る既存農家を対象に、根圏制御栽培法によるシャインマスカットの栽培研修を実施するにあたり、研修施設用ハウスの整備について支援を行う。	【 移住就農者の呼び込み活動の展開】 首都圏等で開催される「新・農業人フェア」等へ出展し、新規就農や移住に関する支援策について情報提供を行う。(由利地域振興局協働事業) また、就農希望者に状況に応じて、WEB会議等により就農相談を実施。 【 根圏制御栽培研修施設整備支援】 対象経費：研修施設に必要なパイプハウス、かん水装置、果樹棚、苗木等の取得費、材料費、工事費等一式 補助額：事業費×1/2(予算の範囲内)	計画通り実施できた。 ・就農FEST(WEB会議、東京、仙台) ・パイプハウス、かん水装置、果樹棚、苗木を導入	成果指標「新規就農者」が目標を下回っているが、新規就農者の確保、就農定着の観点において効果が認められる。 ・コロナ禍の逆境において新規就農者数の増加も考えられる。 ・研修生2名の受入れ、定期的な栽培研修会の開催など、新規就農者の確保・育成に向け	・事業の成果を上げるには移住就農体験事業や移住支援課と連携した事業の運用が必要。 ・研修後の就農に向け、施設及び機械等の環境整備が必要のため、補助事業の活用により支援を行う。	・各種イベントで直接市のPRをすることができた。今後も首都圏等を中心にイベント等への出展を検討していく。 ・研修制度の充実のため、令和4年度に2棟目のハウスを整備することから、施設整備に係る支援を行う。また、研修生の新規就農のため、関係機関と連携して支援を行う。	1436	B 有効	移住支援課とも連携しながら事業遂行を。 シャインマスカットは非常に期待できる品種であり、今後の取り組みに期待するところが大きい。良いものをつくってほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

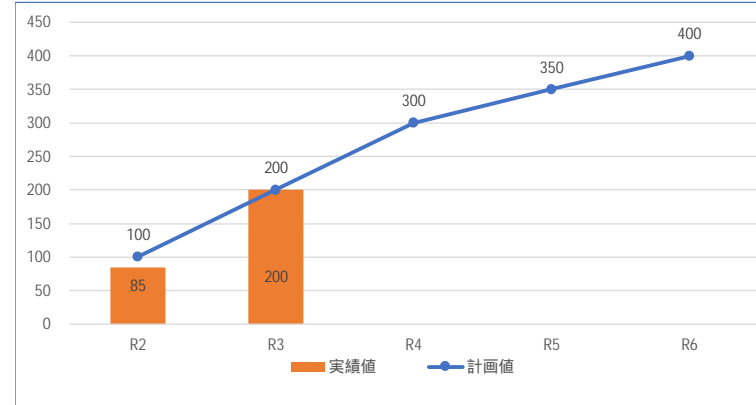


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出  
 目標項目 畜産業振興  
 主要戦略 秋田由利牛繁殖素牛増頭計画

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

繁殖素牛飼養頭数(5カ年累計)(頭増)



出典：JA実績・R4計画

担当課	農業振興課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
秋田由利牛ブランド確立事業(秋田由利牛肥育振興対策事業)	肥育素牛価格高騰が長引く中、枝肉価格は比例して上昇しないため、肥育農家の体力が消耗していることから、秋田由利牛の銘柄確立とブランド化を加速的に進めるため、肥育農家による優良な素牛導入を支援することにより、出荷頭数の拡大と品質の向上を目指す。	肥育素牛導入 215頭/年 秋田由利牛肥育振興対策事業として、由利管内産の市場評価の向上を図るため、優良な肥育素牛を生産・導入し、秋田由利牛の生産拡大や品質向上を図ろうとする肥育経営体の素牛導入等に対し奨励金を交付するもの。	肥育牛 130頭	肥育農家による優良な素牛導入を支援することにより、維持継続できている。	事業要件である、「当該年次内の肥育素牛導入頭数が同期間中の出荷頭数の100%以上であること」に合致しない肥育農家がいたため、計画通りの実施とならなかった。	秋田由利牛としてのブランド継続のため、高齢となっている肥育農家だけでは衰弱するため、繁殖・肥育一貫経営等を目指す若手農家の育成にも力を入れていく必要がある。	1406	B 有効	秋田由利牛はあちこちで聞くようになってきている。全国でもっともっとPRしていただければと思う。KPIの目標も達成しており、肥育牛への期待も含めて有効としたい。
大規模肉用牛団地整備事業	本市の繁殖素牛頭数は、生産農家の高齢化により減少傾向にあったが、増頭計画等の推進効果によりH28以降増頭に転じている。本市としては、秋田由利牛を武器に畜産を主要産業に育てていくため、若手畜産農家等に多様な経営形態での規模拡大や専門化に誘導する必要がある。このため、規模拡大の基盤整備により繁殖素牛と秋田由利牛(肥育)を増頭する。	大規模肉用牛団地整備63頭(R2~) R4から「夢ある畜産経営ステップアップ支援事業」へ移行	大規模肉用牛団地整備(導入7頭、1,135)	予定導入には達していないが、自家産の優良雌牛を保留するなどして、概ね計画通り進められている。	増頭後の経営状況把握や、その後の営農支援の必要性など、もう一歩踏み込んだ農家との連携が必要と思われる。	今後の予定どおり導入を進められるよう、農家との情報共有を図りながら進めていく。	1452	B 有効	予定導入には達していないが順調に増えている。ここ数年先の事業計画で達成できそうな状況と判断できる。



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
秋田由利牛ブランド 確立事業	本市の繁殖素牛頭数は、生産農家の高齢化により減少傾向にあったが、増頭計画等の推進効果によりH28以降増頭に転じている。本市としては、秋田由利牛を武器に畜産を主要産業に育てていくため、若手畜産農家等に多様な経営形態での規模拡大や専門化に誘導する必要がある。このため、規模拡大の基盤整備により繁殖素牛と秋田由利牛(肥育)を増頭する。	秋田由利牛のブランド確立事業  秋田由利牛の「ブランド力」については、県が「秋田牛」ブランドの推進に注力しており、紛らわしく、当ブランドにとっては事業推進し難い状況にあるものの、小売店や飲食店による評価は非常に高く、「秋田由利牛」を指定で仕入れている店舗も多い。 着実に地元を中心にブランド定着が図られているのに加え、首都圏においては三大ブランド牛などよりは「値段」と「味」のバランスに優れ、非常に扱い易いとの高評価が多い。 しかし、限られた農家数であることや現在の子牛価格がしばらく続くものと見込まれることなどから、生産拡大には厳しい状況が続いている。	秋田由利牛ブランドアップ(3,000)  ・秋田由利牛取扱指定店キャンペーンの実施(2回) ・由利本荘市民まつりで試食販売の実施 ・秋田由利牛食べ比べの実施 ・小学校給食へ秋田由利牛を提供 ・東北経産省の事業でクラウドファンディングを実施 ・新規取扱店の登録のため営業活動を実施	コロナの影響もあり、ブランド牛の県外へのPRは行えなかったが、県内での飲食店キャンペーンなどは予定どおり行えた。	まだまだ、秋田由利牛について知名度が不足していると思われるため、SNSなども活用したPRについても検討しながら周知をする必要があると思われる。	今年度もコロナで行えない事業が多くあるため、SNSなどで情報発信強化を行う。	1453	B 有効	秋田由利牛はあちこちで聞くようになってきている。全国でももっともっとPRしていただければと思う。KPIの目標も達成しており、肥育牛への期待も含めて有効としたい。
農業夢プラン事業 【畜産】	国の米政策の転換による米価不安定化、産地間競争の激化が懸念される中、水稲単作から脱却し、地域で振興する野菜・花きや、秋田由利牛など、複合化への転換と規模拡大が益々重要になっており、関連機械・ハウスや畜舎等の施設建設、繁殖用雌牛導入・保留等を積極的に支援する必要がある。	複合化を推進する県事業である「農業夢プラン事業」について、次のとおり市独自の高上げを行う。 1. 通常高上げ 1 / 1 2 2. 特例高上げ 2 / 1 2 (飼料増産に資する機械、飼養管理施設) 県補助 1 / 3 畜産分を計上  R4から、「夢ある畜産経営ステップアップ支援事業」へ移行	繁殖用雌牛(導入) 21頭 繁殖用雌牛(導入・J A 預託) 3頭 繁殖用雌牛(保留) 10頭 乳用牛(導入) 9頭 乳用牛(導入・J A 預託) 6頭 飼料増産機械 16台 草地整備改良 33.1ha 牛舎・堆肥舎 各1棟 牛温恵 1台	計画どおり実施された	牛生産農家の規模拡大により経営については安定してきていると思われるが、労働力不足を補うためICT導入による省力化や効率化を進めるため、農家にも事業への取組を進めていく必要があると思われる。	計画どおり進めていこう継続して支援していく	1454	B 有効	県事業とタイアップしながら高上げも含めての取り組みであるが、進捗状況の分析結果からも計画通り実施されているなど順調に推移していると考ええる。
元気な中山間農業応援事業【畜産】	国の米政策の転換による米価不安定化、産地間競争の激化が懸念される中、水稲単作から脱却し複合化への転換と規模拡大が益々重要になっているが、大規模な取り組みが困難な中山間地においても、地域特性に合った作物等を振興し所得確保を図るため、関連機械・ハウス導入等を積極的に支援する必要がある。	条件不利地域における作物振興を支援する県事業「元気な中山間農業応援事業」について、市独自の高上げを行う。 ・市高上げ 1 / 1 2 ・県補助 1 / 2 (水稲関連機械は3 / 1 0) ・事業実施期間 平成26～令和3年度 畜産分を計上  R4から「夢ある畜産経営ステップアップ支援事業」へ移行	哺乳口ロボット 1台 飼料増産機械 15台	目標どおり達成できている。	牛生産農家の規模拡大により経営については安定してきていると思われるが、労働力不足を補うためICT導入による省力化や効率化を進めるため、農家にも事業への取組を進めていく必要があると思われる。	計画どおりのため継続して支援して行く	1455	B 有効	県事業とタイアップしながら高上げも含めての取り組みであるが、進捗状況の分析結果からも計画通り実施されているなど順調に推移していると考ええる。
新規就農者経営開始 支援事業【畜産】	秋田県において、新規就農者の円滑な経営開始・就農定着を図るため、機械・施設等の導入支援しており、市が高上げて支援するもの。	機械・施設等導入支援 【市・・・2/12(戦略作物 特例加算対象)】 非農家出身者 県・・・1/2 市・・・1/12 以外 県・・・1/3 市・・・1/12 畜産分を計上  R4から「夢ある畜産経営ステップアップ支援事業」へ移行	繁殖用雌牛(導入)25頭 繁殖用雌牛(導入・J A 預託)2頭 トラクター1台	計画どおり実施された	牛生産農家の規模拡大により経営については安定してきていると思われるが、労働力不足を補うためICT導入による省力化や効率化を進めるため、農家にも事業への取組を進めていく必要があると思われる。 また、作業効率を高めていくため、共同で利用する自給飼料生産機械についても、地域ごとに取り組めるよう生産者団体へのPRを進めていく必要がある。	計画どおり進めていこう継続して支援していく	1456	B 有効	県事業とタイアップしながら高上げも含めての取り組みであるが、進捗状況の分析結果からも計画通り実施されているなど順調に推移していると考ええる。



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
畜産クラスター事業	本市の繁殖素牛頭数は、生産農家の高齢化により減少傾向にあったが、増頭計画等の推進効果によりH28以降増頭に転じている。本市としては、秋田由利牛を武器に畜産を主要産業に育てていくため、若手畜産農家等に多様な経営形態での規模拡大や専門化に誘導する必要がある。このため、規模拡大の基盤整備により繁殖素牛と秋田由利牛(肥育)を増頭する。	畜産・酪農収益強化総合対策基金等事業 50頭規模 N=1棟(大内R2) 50頭規模 N=2棟 補助分	実績無し	実績無し	特になし	今後、当事業により畜舎等を建設したい等、農家より要望があった場合には対応する。	1457	C やや有効	施策として2分の1の自己資金が必要であり、待ちの状況もやむを得ない部分がある。 そもそも市主体(市独自)の事業ではなく、由利本荘市総合戦略に位置付けるべき事業か疑問である。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

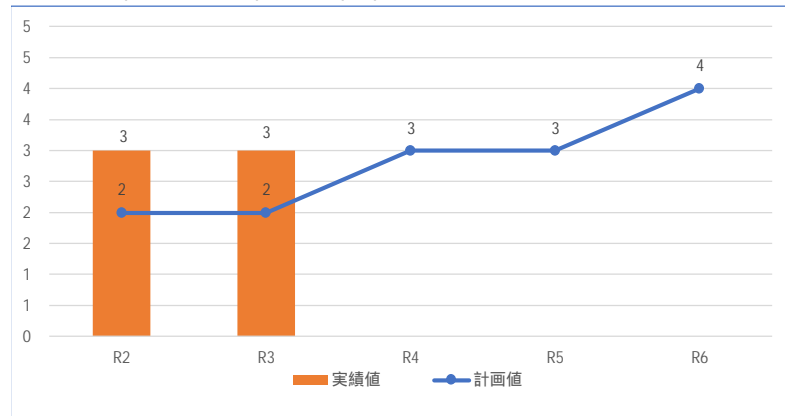


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出  
 目標項目 林業振興  
 主要戦略 優良秋田杉、地場産材の利用促進

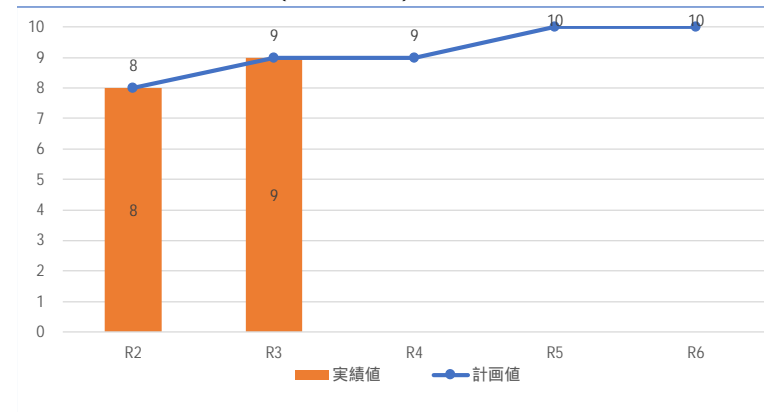
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

誕生祝い品 (木のおもちゃ) 開発数 (個)



出典：実績による

木のおもちゃ製作職人の育成 (個人<団体>)



出典：実績による

担当課	文化・スポーツ課
-----	----------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
木製加工品プレゼント事業 (誕生祝い品事業)	やさしい肌触りの「木のおもちゃ」や「木製遊具」は、人の心を解きほぐす力を秘めており、高齢者や子どもとの豊かなコミュニケーション作りにも効果があるとされています。市内の豊富な木材資源をおもちゃとして製品化することで、新たな「ものづくり」を通じた職人の育成、働く場の創出を図り、地域木材産業の活性化等に繋げていくことが重要と考えます。	木育事業を推進するため、市内に初めて住民登録した赤ちゃんに市内木工職人が制作した市産材の木製玩具を贈呈する。 また、新たな木工職人育成を図るため、2年ごとに誕生祝い品を公募し、贈呈する木製玩具数を増やす。	R2年度の選考会により決定した「ちょうかいどみの」をR3年2月以降の出生者へ贈呈開始した。	結果として新たな誕生祝い品を1点開発することができたが、制作を既存木工所に依頼して開発したものであり、自発的な応募は無かった。	R3年度末、R2年度に開発した「ちょうかいどみの」を制作していた木工所が火災により制作不能になり、誕生祝い品の選択肢が当初の2品のみとなっている。 また、自発的な応募ができる土壌づくりが必要である。	「ちょうかいどみの」が制作不能となってしまったことから、新たな誕生祝い品の開発を行う必要がある。 令和4年度募集では、自発的な応募を増やすため、広報媒体の活用や木工職人への個別の事業趣旨説明等を行う。	1825	B 有効	こういった地道な取り組みが必要。即効性がある取り組みはなかなか難しい。 林業振興は国を挙げて進めていくべき事業。 職人が減ってきている。家を建てる角材や板材などは機械で加工できるが、手のこんだ食器やおもちゃなどは職人が手を加えなければできない。そういったものを生まれてきた子どもさんに提供するというのは今後必要な事業。 職人の技術は受け継いでいかなければならない。
地元産材活用推進事業	地域経済の活性化対策として注目されているのが、「地域資源を活用した一次産業の活性化」であり、その中でも林業は、木材価格の低迷や後継者不足による山の荒廃など、多くの課題を抱えているものの、大きな可能性を秘めた事業と言われています。この豊富な木材資源を、机、いす、おもちゃとして製品化し暮らしの空間に取り入れることで、新たな「ものづくり」を通じた職人の育成、働く場の創出を図り、地域木材産業の活性化等に繋げていくことが重要と考えます。	平成29年、30年度に実施した製作講習会を受講した木工職人をはじめとする市内の木工職人と、新たな由利本荘木工品ブランド製作のため、随時会議 (ミーティング) を開催し開発に努める。また、新たな木工職人育成を図るため、2年ごとに誕生祝い品を募集する。 なお、豊富な地域資源である地元産材を活用するため、旧石沢小学校校舎跡地活用事業の一環として木工品加工所を整備 (教室改修) する。 (地元産木材資源の活用促進と石沢地区住民の雇用場の確保にもつながる)	木工職人ミーティングを定期的に実施。ミーティング参加者で結成した若手木工職人集団が、市産材を使用した木製品2品の販売を開始した。 木製品展示即売会を実施し、新たな若手こけし職人の作品発表の場を作った。	木工品展示即売会の実施が若手職人と地域が関わるきっかけとなり、職人が1名増えた。 今後、職人の高齢化等により、現役の職人が減ってしまう恐れがある。	由利本荘市ブランド開発製品の販路確保ができていない。 木育事業に携わる木工職人が固定化している。 令和4年2月末に要となっていた木工職人が亡くなり、大きな損失となった。	開発製品の販路確保のため、引き続き木工職人会議を開催し、アイデアを出し合うほか、イベント等で作品を紹介し、PRを行っている。 また、木製品展示即売会への参加を募ることで、新たな木工職人の育成を図る。	1861	B 有効	こういった地道な取り組みが必要。即効性がある取り組みはなかなか難しい。 林業振興は国を挙げて進めていくべき事業。 職人が減ってきている。家を建てる角材や板材などは機械で加工できるが、手のこんだ食器やおもちゃなどは職人が手を加えなければできない。そういったものを生まれてきた子どもさんに提供するというのは今後必要な事業。 職人の技術は受け継いでいかなければならない。

目指すべきSDGsの目標

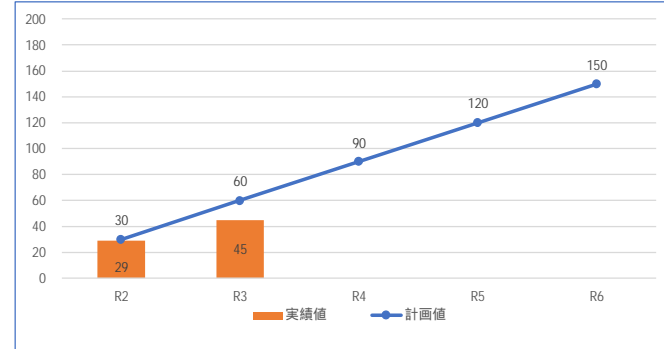


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援  
 主要戦略 独身男女の出会いの機会の提供

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

結婚支援センター新規登録者数(5か年累計)(人)



出典：実績による

担当課	地域づくり推進課
-----	----------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
あきた結婚支援センター入会登録料助成事業	秋田県は少子高齢化が最も進む地域とされており、本市も例外ではなく今後も更に少子高齢社会が進むと推計されている。 このため、独身者のパートナーづくりを支援することは、大変重要な課題となっている。 また、県内でのパートナー探しに適した、あきた結婚支援センターへの登録を促すことは有効である。	平成27年度からあきた結婚支援センターへの初回登録料の補助を始め、あきた結婚支援センター出張センターを市内に開設し、未婚者への相談事業を展開している。 また、結婚サポーターや婚活事業実施団体との情報交換を進めている。	16人に対し入会助成を行い、助成を行わない方を含めれば、22名の新規入会者があった。	幾分伸び悩みがあるが、一定程度安定的に利用されている。	登録者は男性が女性の2倍以上いるという偏りが見られる。	センターへの登録を引き続きPRすることや対象者が情報にアクセスする方法を検討する。	1115	C やや有効	他の施策も含めてさらなる検討をお願いしたい。予算額が大きいわけでもなく無駄だからやめるという判断にはならない。 秋田県はあいきわらず離婚率が低い。福井県は秋田県の比較対象に適していると思うが、離婚率は良いわけではないが合計特殊出生率は1.6を超えており子育て支援がうまくいっていると感じている。 政策としてプライダル業・理容業・住職の方などにボランティアで縁結びなどもお願いしているようだ。そういった他自治体の取り組みも参考にしていきたい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

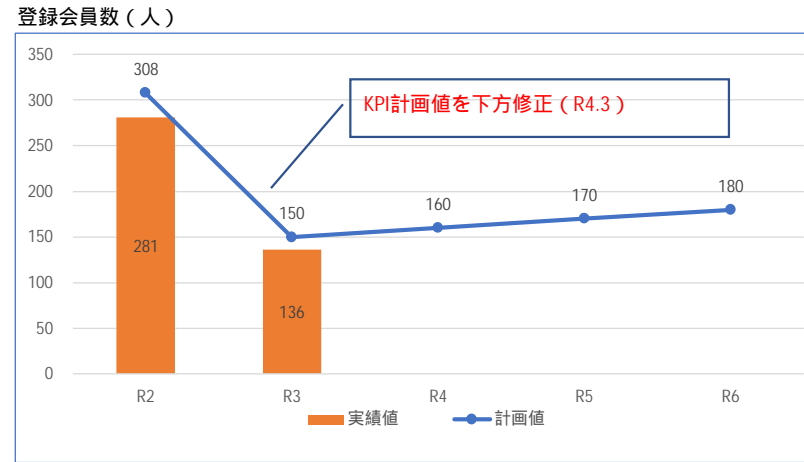
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援  
 主要戦略 子育てにおける相互互助活動

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当課	こども未来課
-----	--------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
ファミリー・サポート・センター事業	地域における有償ボランティアによる子育て相互互助活動に関する連絡や調整を行う国の補助事業である。保育施設の一時預かり事業等では対応できない変則的なニーズに対応する子育て支援として、重要な事業である。	子育てを援助して欲しい人(利用会員)と子育てを援助したい人(協力会員)との相互互助活動に関する連絡、調整と事業の周知や利用促進。 国 1/3 県 1/3 市 1/3	R3:登録者136人 (協力会員29人 利用会員102人 両方会員5人) R3:利用件数 延べ34件	事業運営を社会福祉協議会への委託から市の直営へ変更した際に、会員へ登録継続の意向調査を行い会員名簿を整理したため、登録数が減少した。 また、少子化や保育施設の待機児童が少ないことなどから利用者も減少している。 新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、利用者減少は現状ではやむをえないと考える。	協力会員が高齢化していることや、協力会員と利用会員の相性も様々であることから、協力会員の増員が課題である。 また、よりいっそう制度を周知し、利用促進が図られるようにする必要がある。	広報活動等により事業を周知して協力会員を増員し、今後も子育て世帯の支援を継続していく必要がある。	1328	B 有効	周知にもう少し力をいれてもらえれば、 転勤された方などには非常にありがたい制度だとは思う。協力会員をどうやって増やし、継続していくかということが課題と感じている。 基本的には協力会員の自宅に預けるという制度で、なかなか協力会員にはなれないという部分もある。地域の使わなくなった施設をうまく活用しながらできないものか。 施策自体はかなり有効だと思う。夜7時以降も預けたいというご家庭は必ずあると思うしその需要を受け止めている。 KPI設定が適切か少し疑問がある。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



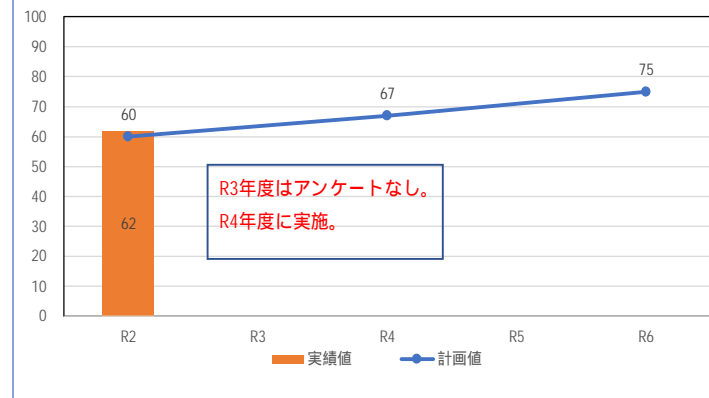
(1) 総合戦略における位置付け

- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援
- 主要戦略 少子化対策と定住促進を支援する環境の充実

担当課	健康づくり課
-----	--------

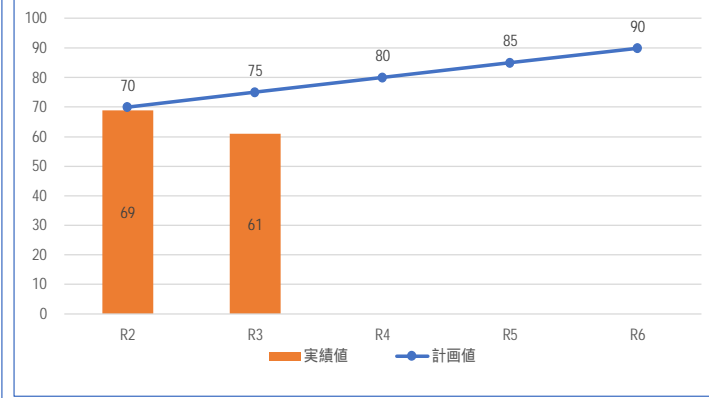
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

受給者抽出アンケートによる単独拡大事業の認知度 (%)



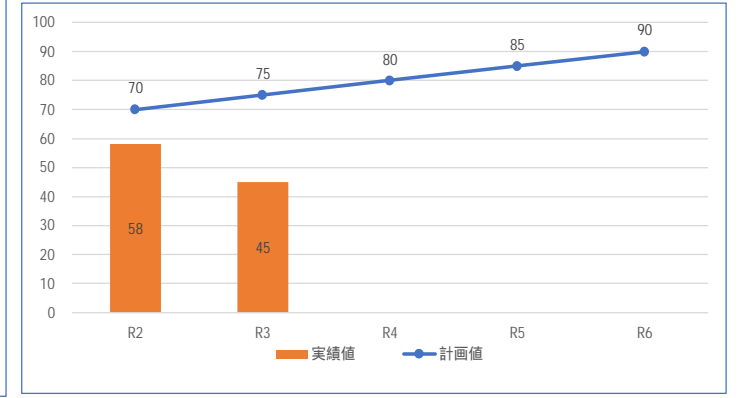
出典：アンケート結果による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (乳幼児) (%)



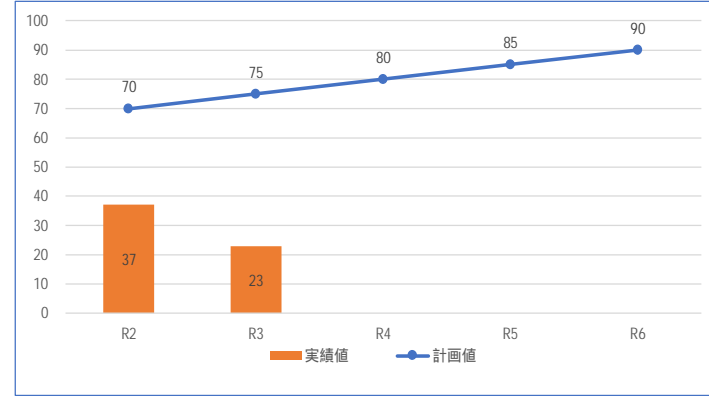
出典：実績による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (小中学生) (%)



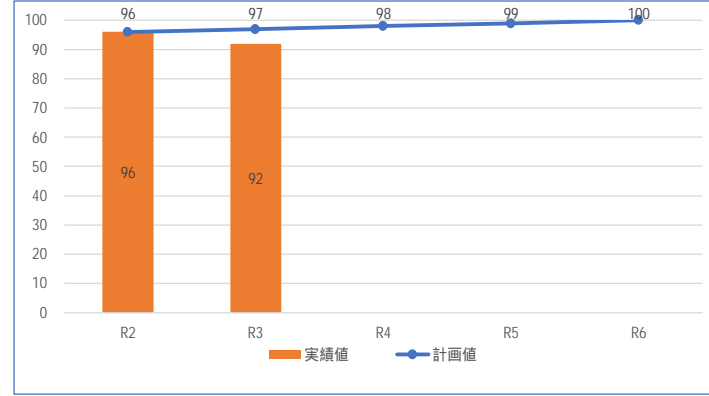
出典：実績による

小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率 (妊婦) (%)



出典：実績による

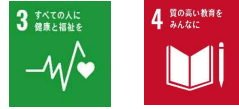
子育て満足度 (%)



出典：アンケート結果による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題・問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
任意予防接種(小児妊婦インフルエンザ・おたふくかぜ)助成事業	予防接種には、法律に基づいて市区町村が主体となって実施する定期接種と、希望者が各自で受ける任意接種がある。感染症予防および経済的な負担の軽減を目的として費用を助成し、子どもを安心して産み育てる環境の充実に資する。	予防接種法に基づく乳幼児・児童生徒・高齢者の各種予防接種については、全額助成にて県内広域委託契約による協力医療機関での実施している。任意予防接種である成人風疹へは全額助成、小児・妊婦インフルエンザについては令和元年度より一部助成を開始している。また一部助成してきたロタウイルスについては、令和2年10月より定期接種となっている。さらにおたふくかぜについては、令和3年度より助成開始している。	インフルエンザ接種率 ・乳幼児：61.2% ・小中学生：44.5% ・妊婦：22.7% 広報やHP、医療機関へのちらしの設置し周知を図った。	広報やHP、ちらしの周知を図ったが、令和2年度より接種率が減少した。コロナウイルス感染拡大の影響によりインフルエンザの流行がみられなかったことも要因と考える。	流行状況や社会情勢等が影響される。	感染症予防および経済的な負担の軽減のため、事業を継続していく。令和3年度よりおたふくかぜワクチン費用助成開始となっている。	1306	C やや有効	コロナ禍で予防接種を進めるということで、なかなか難しい面があるだろう。広報・周知の方法について、どういったやり方が適切か見えていないというのがある。広報について少し工夫をしてもらえれば。

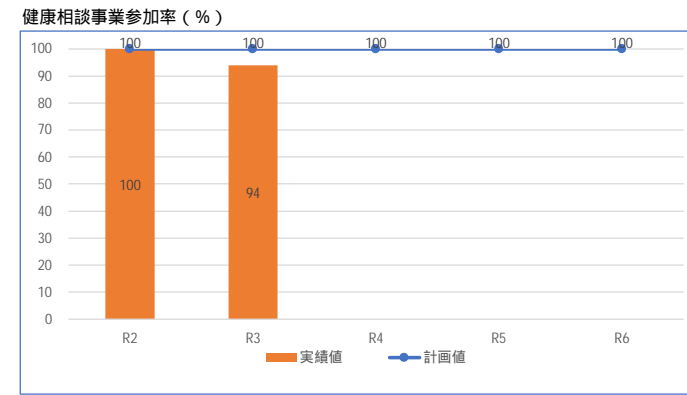
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援  
 主要戦略 子どもの社会性の発達支援

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

担当課	健康づくり課
-----	--------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
5歳児健康相談事業	3歳児健診と就学時健診の間に「5歳児健康相談」を実施し、健やかな身体の発育の確認と集団への不応、人との関わりが苦手な子等の早期発見・早期対応の機会とする。また、保護者に就学を見通した「生活習慣づくり」の大切さについて考える場を提供し、就学期を迎えるための準備を始める契機とする。	発達障がいや子どもを取り巻く環境に伴う心身の問題等を就学前に把握し、適切な対応をすることで、子どもの心身の健やかな発達を促すとともに就学後の問題を軽減する。	参加率93.7%。 令和3年度は年間12回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染者が増え、1月以降の相談会を中断した。対象者全員から提出してもらう事前アンケートに基づいて、相談がある方や経過を見ていた方には少人数で時間を区切った個別相談で対応をした。個別相談に来所できなかった人には、感染状況が落ち着いた頃に園訪問で状況を確認したが、感染状況が収束せず、年度内に園訪問を終了できなかった。	感染状況により、集団開催に対する不安の声が保護者から寄せられたことと、休園により園訪問が実施出来なかったこともあり、昨年度よりも参加率が低下してしまった。	感染者が出ると休園となる園が多かったために、開催や年度内の園訪問が困難だったが、保護者学習会参加者からは満足度も高いため集団での開催を基本として臨機応変に対応していく必要がある。また、年度内に対応できなかった児童に対しては、新年度に年長児になっても対応を引き続き継続していく必要がある。	感染者が出た際の休園基準や対応が変更になったこともあり、令和4年度は集団開催が継続できそうだが、今後も感染状況により実施方法を年度途中で変更しなければいけないため集団での開催を基本として、体調不良者は別日を案内したり、個別対応をするなど臨機応変に対応していく。	1334	B 有効	5歳児健康相談をちゃんとやってきているということは独自性が高く、非常に有効な施策と思う。ただ、チェック漏れが起きている部分へのフォローアップへの懸念があり、その点を考慮して「B有効」としたい。フォローアップにしっかり取り組んでもらえれば。



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



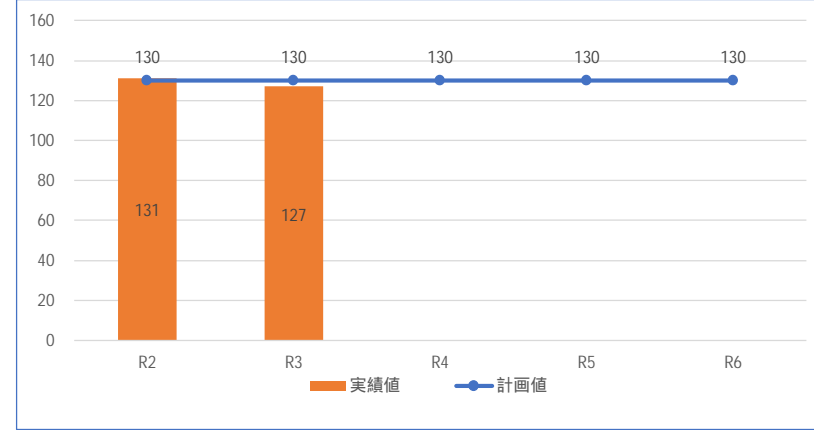
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援  
 主要戦略 経済的な支援の充実

担当課	こども未来課
-----	--------

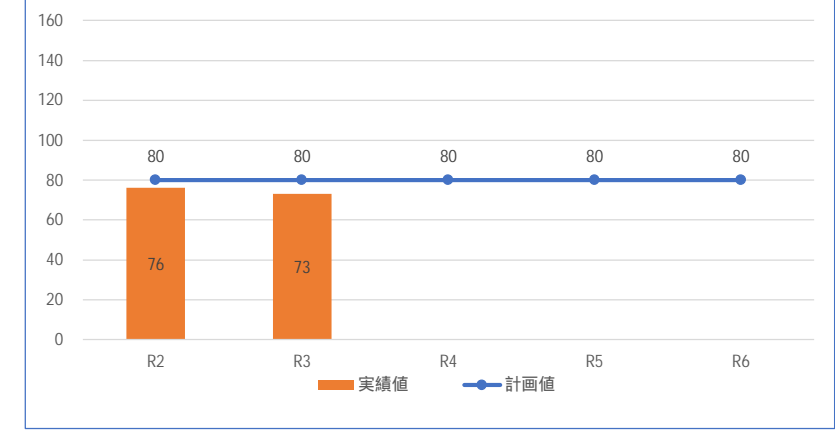
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

支給件数(第2子)(件)



出典：実績による

支給件数(第3子)(件)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子育て支援金支給事業	由利本荘市次世代育成支援行動計画(H17～H27)に掲げた施策のうち、経済的負担の軽減を目的に平成18年度から実施している子育て支援事業である。	母親からみて第二子出生10万円、第三子以降出生20万円の一時金を支給する。	R3：第二子 127件 第三子以降 73件  計画の目標値(第二子 130件 第三子以降 80件)より減少傾向にあるが、概ね見込通りの実績。	保護者の経済的な負担軽減の一助となった。	業務内容に改善すべき課題はないが、出生率の減少に伴う目標値の見直しは必要である。	市民に広く周知された事業であるとともに経済的支援の要望も多いことから、今後も継続していく必要がある。	1308	B 有効	全般的な話として、由利本荘市で結婚、産み育てたいという意識をつくるには他市との差別化が大事。支援金がほしいという目的で子どもをつくるわけではないだろうが、結果として子育て世帯には大変ありがたい制度。手厚くやってくれていると思う。 制度上「母親からみて…」となっているが、例えば出産後、申請前に母親がいなくなった場合申請はどうなるものか。さまざまなケースが考えられる。 支給件数をKPIにすべきか疑問である。子どもの数=支給件数で自動的に決まってしまう。 子育て支援金については、他市に対してやや優位に立っている部分。支給に対してはしっかり手当されている。第1子から何らかの手当ができないのかという課題がある。
すこやか子育て支援事業(副食費)	県の制度である副食費助成制度に市独自の上乗せ助成を行い、次代を担う乳幼児の教育及び、仕事と子育ての両立のための保育利用を支援する。	県の制度に則り、3歳以上児自己負担副食費を所得により全額、1/2、1/4助成(上限4,500円) 上記助成後残額について、市が上乗せ助成を行い、保護者負担を無しとする(上限4,500円)	当初計画とおりに実施。 子育てにかかる経済的な負担の軽減を行った。 対象児童数：約1,480人	保護者は副食費の支払いがないため、経済的負担が軽減される。また、保育園等は副食費の徴収や滞納整理の事務を行う必要がなく事務が軽減される。	県の制度に上乗せ助成を行っているため特になし。	「子ども・子育て支援事業計画」や「子どもの生活応援計画」策定のためのアンケートでも、経済的支援の要望は多く、今後も継続していく必要がある。	1310	B 有効	全般的な話として、由利本荘市で結婚、産み育てたいという意識をつくるには他市との差別化が大事。支給に対してはしっかり手当されている。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
保育料助成事業(第2子以降の保育料無償化)	県の制度に則り、県とともに市が保育料を助成し、次代を担う乳幼児の教育及び、仕事と子育ての両立のための保育利用を支援する。	県の制度に則り、平成30年4月2日以降に出生した第2子以降の保育料全額助成する。 (所得制限あり) 県1/2、市1/2負担	当初の計画どおり実施。 子育てにかかる経済的な負担の軽減を行った。 対象児童数：約430人	第2子以降の子を扶養する世帯は、経済的な負担が大きくなるため、本事業は大きな効果がある。	県の制度に則って実施しているため特になし。	「子ども・子育て支援事業計画」や「子どもの生活応援計画」策定のためのアンケートでも、経済的支援の要望は多く、今後も継続していく必要がある。	1330	B 有効	全般的な話として、由利本荘市で結婚、産み育てたいという意識をつくるには他市との差別化が大事。支給に対してはしっかり手当されている。第1子から何らかの手当ができないのかという課題がある。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標



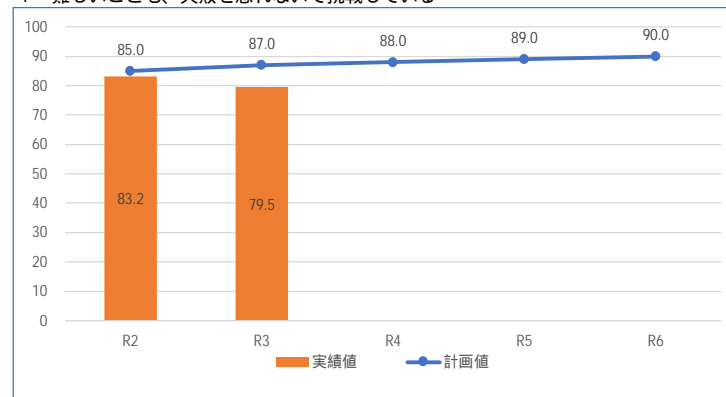
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 教育の充実  
 主要戦略 社会を生き抜く力と豊かな心の育成

担当課	学校教育課
-----	-------

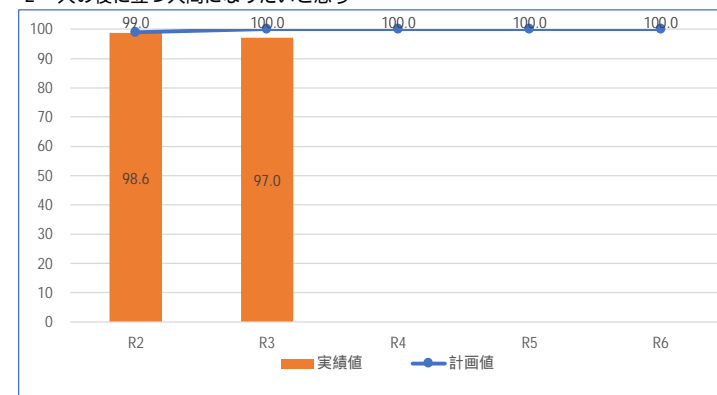
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答 (%)  
 1 難しいことも、失敗を恐れなくて挑戦している



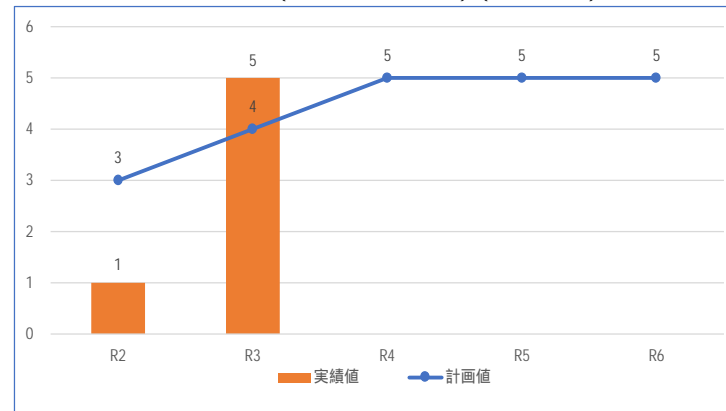
出典：全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答 (%)  
 2 人の役に立つ人間になりたいと思う



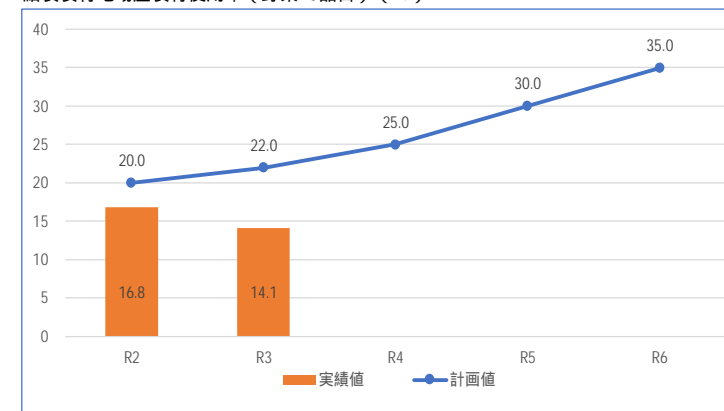
出典：全国学力・学習状況調査

A L T参加による授業実施回数(全小学校3年生以上)(月 回以上)



出典：実績による

給食食材地場産食材使用率(野菜15品目)(%)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
北部学校給食センター視察研修、校外学習受け入れ事業	北部学校給食センターは、各校の調理場の老朽化や学校給食衛生管理基準の厳格化などを受けて整備。最大調理食数2700食は県内4番目の規模であり、令和2年8月に稼働後は、本荘、大内、岩城地域の8小中学校へ給食を提供している。調理工程別の専用空間やエアカーテンを設け、調理場を見学できる研修室を備えるなど、北部学校給食センターを活用して食に関する学習の更なる充実を図る。	北部学校給食センターを積極的に活用し、学校給食を活かした教材として、児童生徒が食に関する正しい知識や伝統的な食文化について理解を深める機会を創出する。	令和3年度の北部学校給食センター見学会は、小学校3校の計3回81人。コロナ禍ということもあり、視察見学の受入れのための積極的な宣伝はしなかった。配送トラック(6台)にラッピングをし、学校給食の配送を行っている。	今年、給食調理員の白衣や衛生帽の着用体験、大きな釜の中の食材をかき混ぜる疑似体験の時間を設けた。実際に体験することで、給食調理作業について、楽しみながら知ることが出来た。また、たくさんの職種の人の関わりがあって給食が出来ていることを学習することができ、働いている調理員や配送しているドライバーへの感謝の気持ちが児童の感想から伺うことが出来た。	北部学校給食センターでは、安全安心なおいしい給食を対象校に提供することが本来の目的である。視察見学の目標値はあえて設定せず、社会科見学会等、授業の一環として、各学校から依頼があれば受け入れていく。	北部学校給食センター見学の受入れは今後も継続していく。特別に予算は計上しておらず、体験コーナーなど工夫を凝らし、必要なマンパワーは、市担当職員、県配置学校栄養職員、調理業務等委託先職員で協力して対応していく。	1826	B 有効	KPI目標値(地場産食材)35%は適切か。コストが大変かかるのではないか。その反面、食育の部分で、地元の美味しいものを食べられるというのが、将来地元に戻ってくる有力なきっかけになる。その点には期待したい。視察見学会は大変有意義である。人との触れあいも含めて将来の職業検討の意味で非常に良い。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

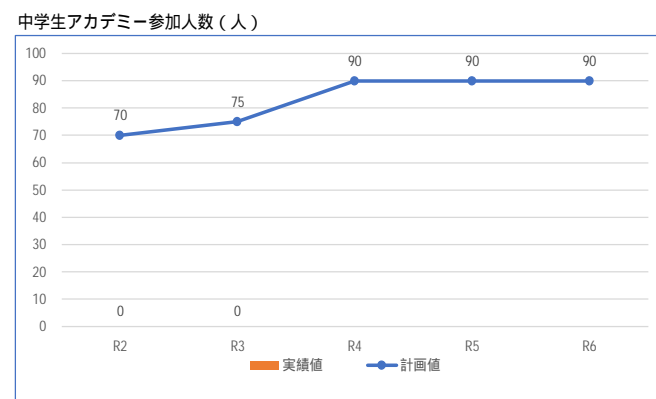


目指すべきSDGsの目標

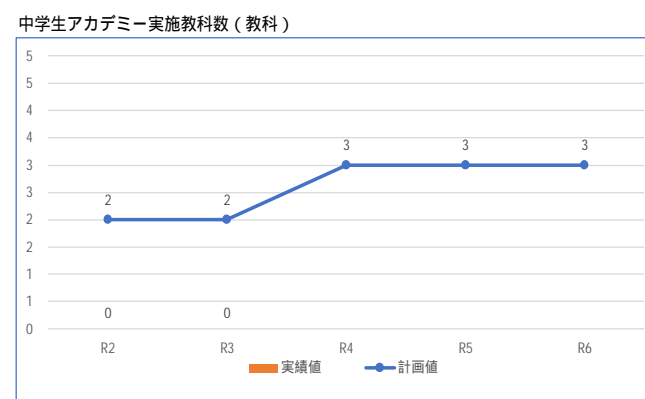
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 教育の充実  
 主要戦略 学園都市の推進(教育の相互連携)

(2) 重要業績評価指標(KPI)



出典：実績による



出典：実績による

AIUとの交流事業実施学校数及び回数

	R2	R3	R4	R5	R6	
計画値	10校20回	11校20回	12校20回	12校20回	12校20回	実績による
実績値	0	2校3回				

出典：実績による

担当課	学校教育課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
幼保小連携協議会・研究会の開催事業	・地域における就学前と小学校教育との円滑な接続の在り方について、幼稚園・保育所・認定こども園等と小学校等の教職員間の相互理解を深めるとともに、各教職員の資質の向上を図る。	・県教育委員会主催の「就学前教育研修会」に各園・小学校から1名以上参加し、演習やグループ協議等を通して研修する。	・関係者間の情報交換等を通して、連携を深めることができた。	・情報交換等を通して、各機関の実情を把握するとともに、情報を共有することで、相互の連携をより一層深めることができた。	・特になし。	・県教育委員会主催の「就学前教育研修会」への参加を通して、幼保小の相互理解を深めていく。	1827	B 有効	関係機関が連携をとる、毎回集まって話し合いの場を設けるということは無効である。
大学の先生や学生の協力による専門的な学習の場の拡充事業	授業で習う内容を生かしながら、授業では体験できない内容を大学の先生から学ぶ教室である。数学や英語に興味関心を持っている生徒や更に力を伸ばしたい生徒に対して、教科の発展的な内容や社会生活で役立っている内容に触れる中で、将来の進路に目的意識を持ち、高い理想を目指す人材の育成を図る。	中学生アカデミー 実施教科 2教科(数学、英語) 【数学】秋田県立大学 システム科学技術学部 木村寛 教授 【英語】国際教養大学専門職大学院 町田 智久 教授	・コロナのため未実施	・未実施のため分析不可	・未実施のため分析不可	・生徒の興味・関心や資質・能力の育成のために、感染症対策を講じながら事業を推進していく。	1828	D 要改善	政策自体は絶対やるべきで「B有効」と評価されるべき。実施できていなかったということで「D評価」となる。今年度以降しっかりとやっていただきたい。大学ではこういったことにオンライン対応する体制は整っている。学校側から申し入れがあれば対応できるはずなので検討いただきたい。
学生と児童生徒との交流機会の拡大事業	・グローバル化社会をたくましく生き抜く児童生徒の育成に向けて、実践的な外国語運用能力を高めるとともに異文化理解を一層推進する教育の充実が求められている。	・市と教育協定を結んでいるAIU(国際教養大学)との交流事業を通して、小学校低学年から英語に親しむ機会を提供し、小・中学生の英語力の伸長を図る。	・各小・中学校に交流希望を調査し、小学校2校で3回実施し、その内2回は派遣交流(AIUの学生が学校を訪問)、1回はオンライン交流を行った。	・外部の人と英語で交流するより実践的な活動を通して、小・中学生に英語を学習する機会を与えることができる。 ・コロナ禍での行動制限や時間制限等のため、交流を希望する学校が少なく、成果指標を大幅に下回った。また、入国制限のため、AIUに海外からの留学生がおらず、交流する学生が日本人ということも交流希望が少なかった要因ではないかと考える。	・AIUとの交流は、一昨年は中止、昨年は制限付き実施となり、交流自体について各校での理解や認識が薄れてきていると考えられる。	・今年度は、交流活動の制限も緩和され、また、AIUに海外からの留学生も入ってきているため、学校の意向を反映した様々な活動が昨年度よりも期待できる。 ・上記の点を確認しながら、学校に希望調査を実施する際に、AIUとの交流活動の趣旨や意義を伝え、交流活動を推進していく。	1829	C やや有効	コロナ禍において、オンラインも活用しながら実施しておりその点は非常に良い。今年度以降にも期待したい。例えばDX教育などほかの教育も検討いただければ。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

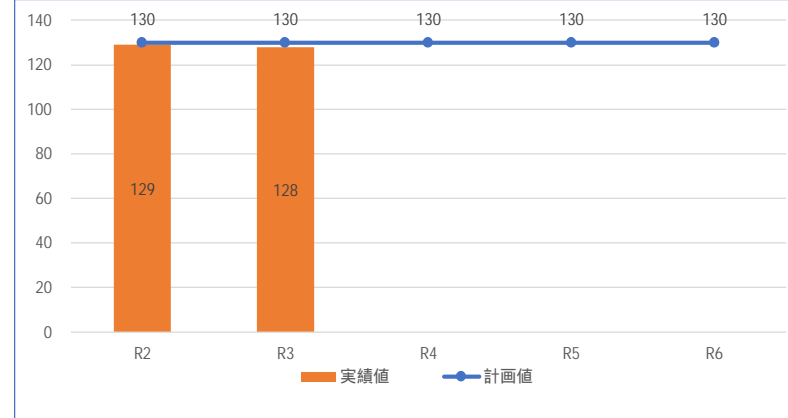


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造  
 目標項目 教育の充実  
 主要戦略 青少年の健全育成

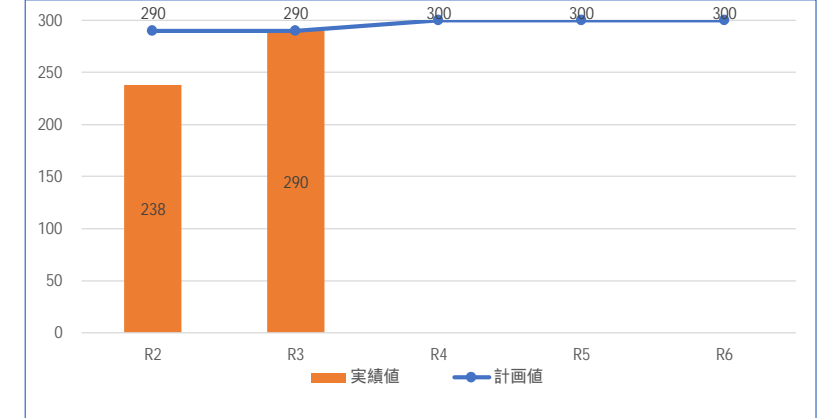
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

幼児通級指導教室の開催日数 (日)



出典：実績による

幼児通級指導教室の利用人数 (人)



出典：実績による

担当課	学校教育課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
多様な交流と学びの連続性を重視した就学前教育事業	・就学前教育は、次代を担う子どもたちが人間として心豊かにたくましく生きる力を身につけられるよう、生涯にわたる人間形成の基礎を培う普遍的かつ重要な役割を担っている。 本市において、小学校入学後、学校生活に適應できず、授業中に立ち歩いたり教室を飛び出したりしてしまう児童が年々増加傾向にあり、大きな課題となっている。	・幼児通級指導教室「さくら教室」における支援の充実 ・園訪問及び教育相談 ・5歳児健康相談による早期からの相談体制の確立と関係機関との連携強化	・さくら教室は、ほぼ予定通りに実施した。園訪問は予定通りに実施し、教育相談も必要に応じて実施した。	・園、学校、関係機関等と最大限の連携しながら、支援を要する子ども一人一人へのより適した対応について共通理解し、就学前教育を推進することができた。	・特別な支援を要する子どもは増加傾向にある。関係機関等との連携を一層強化しながら、推進していく必要がある。	・さくら教室において、個に応じた支援の充実を図る。 ・特別な支援を要する子どもの就学に向けて、関係機関との連携を強化しながら、保護者及び学校との教育相談を丁寧に進める。	1830	A 非常に有効	さまざまな子どもさんがいる中で先生1人に対応することは難しいと思う。早期から人的な配置をして複数人に対応しているのは評価したい。さまざまなサポートを必要としている子ども達がいるのでこういった事業は継続してほしい。きめ細かなサービスをしており、一連の仕組みが破綻しないように十分に注意しながら今後も進めてほしい。
就学支援員配置事業	子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を保障するためには、乳幼児期を含め早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人・保護者に十分な情報を提供することが重要。 幼稚園等において、保護者を含め関係者が教育的ニーズと必要な支援について共通理解を深めることにより、保護者の障がいの受容につなげ、その後の円滑な支援にもつながる。 また、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を図っていくことが重要である。	・幼児通級指導教室「さくら教室」における支援の充実(就学相談、学校見学、園との引き継ぎ) ・5歳児健康相談による早期相談実施と関係機関との連携 ・確実な支援情報の伝達と共有(学ぶんファイル、引き継ぎシート)	・就学支援員を配置し、乳幼児期を含め早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人・保護者にきめ細かに情報を提供することができた。	・同一の就学支援員を過年度より継続して配置していることにより、専門的知見からの教育相談や就学相談が可能になっている。	・子ども一人一人の教育的ニーズと必要な支援について、保護者との共通理解を深めることが難しいケースもある。	・幼児通級指導教室「さくら教室」における支援(就学相談を含む)を一層充実させ、関係機関との連携を図りながら、保護者との共通理解を深めていく。 ・支援情報の確実な伝達と共有(学ぶんファイル、引き継ぎシート)に努め、就学後の円滑な支援につなげていく。	1831	A 非常に有効	さまざまな子どもさんがいる中で先生1人に対応することは難しいと思う。早期から人的な配置をして複数人に対応しているのは評価したい。さまざまなサポートを必要としている子ども達がいるのでこういった事業は継続してほしい。きめ細かなサービスをしており、一連の仕組みが破綻しないように十分に注意しながら今後も進めてほしい。
幼児通級指導教室常設事業	・本市において、発達障害等を抱え、就学に不安を感じている幼児及びその保護者が年々増加傾向にある。小学校入学前に、個別指導により学校生活にスムーズに適應できるようになることを希望する保護者等から幼児通級指導教室の開設が強く求められている。	・幼児通級指導教室「さくら教室」を開催することにより、個別指導を通して、就学相談・学校見学・園との引き継ぎ等に依る支援の充実を図る。	・ほぼ計画通りに開催した。	・5歳児健康相談、園訪問、就学や教育に関する相談会等、様々な機会を捉えて「さくら教室」についての周知を図ってきたこと、就学前の個別指導を希望する幼児・保護者が増えてきていることから、コロナ禍にあっても目標値に近い開催となったものと考えられる。	特別な支援を要する子どもの増加傾向には歯止めがかからない現状にある。関係機関等との連携を強化しながら、就学支援の一層の充実を図る必要がある。	・「さくら教室」における一人一人の教育的ニーズに応じた指導の一層の充実を図る。 ・「さくら教室」での保護者との関わりを密にし、関係機関との連携を図りながら、就学相談や学校見学等へとつなげていく。	1832	A 非常に有効	さまざまな子どもさんがいる中で先生1人に対応することは難しいと思う。早期から人的な配置をして複数人に対応しているのは評価したい。さまざまなサポートを必要としている子ども達がいるのでこういった事業は継続してほしい。きめ細かなサービスをしており、一連の仕組みが破綻しないように十分に注意しながら今後も進めてほしい。



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
早期からの教育相談と就学支援事業	乳幼児期を含め早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人・保護者に十分な情報を提供する。 幼稚園等において、保護者を含め関係者が教育的ニーズと必要な支援について共通理解を深めることにより、保護者の障がいの受容につなげ、その後の円滑な支援にもつなげていくことが重要である。 また、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を図っていくことが重要である。 保護者教育と家庭教育を支える体制の整備による、子どもたちの社会性を育む機会の充実に図る。	・幼児通級指導教室「さくら教室」における支援の充実(就学相談、学校見学、園との引き継ぎ) ・5歳児健康相談による早期相談実施と関係機関との連携 ・確実な支援情報の伝達と共有(学ぶんファイル、引き継ぎシート) ・就学支援員の配置 ・四課(健康管理課、福祉支援課、子育て支援課、学校教育課)定例会 ・医療福祉機関、県専門家支援チーム等への情報共有と連携支援	・計画に基づき、各種事業を遂行した。 ・令和2年度は中止が続いた四課定例会については、予定通り実施することができた。	・各種事業を連動させながら進めたことが、一人一人の子どもの教育的ニーズと必要な支援について、保護者も含め複数の関係者の共通理解を深めることにつながった。	・特別な支援を要する子どもは増加傾向にあり、就学相談や学校見学等の依頼も増加している。	・一人一人の子どもの教育的ニーズと必要な支援について、保護者との就学相談を丁寧に重ねながら共通理解を図る。 ・関係機関との連携を一層強化しながら、就学支援を進める。	1833	A 非常に有効	さまざまな子どもさんがいる中で先生1人で対応することは難しいと思う。早期から人的な配置をして複数人で対応しているのは評価したい。さまざまなサポートを必要としている子ども達がいるのでこういった事業は継続してほしい。 きめ細かなサービスをしており、一連の仕組みが破綻しないように十分に注意しながら今後も進めてほしい。
子どもの健康や安全を守る教育の充実事業	市の総合計画・新創造ビジョンの「共生・躍動・自立」の視点にたち、心身共にたくましい子供の育成を図る。	食に関する指導、命の教育、がん教育、薬物乱用防止教育、救急救命教室、認知症サポーター、防災教育等	・各機関と連携を図りながら、各研修等を計画し、令和2年度以上に実施することができた。	・感染症対策を講じながら、児童生徒の学びの機会を確保していく。	・引き続き、各機関との連携を密にしていく。	・実施される事業については、その活用について積極的に働きかけていく。	1834	C やや有効	「健康や安全を守る教育」事業という枠組であればこういった内容になるかと思うが、生活上の部分での学びという意味でもう少し充実してほしいという思いがある。 例えば、労働者がどう守られているかや、お金に関する教育などは現代社会において非常に重要だと思う。もしかすれば高校の時期が適切なものかもしれないがそういったものも加えるべきでは。 また、防災訓練だと逃げて終わりかと思う。逃げた後の1ヶ月をどう過ごすか、逃げた後の生活も踏まえた教育も必要では。 内容について、もう少し充実させてほしい。



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

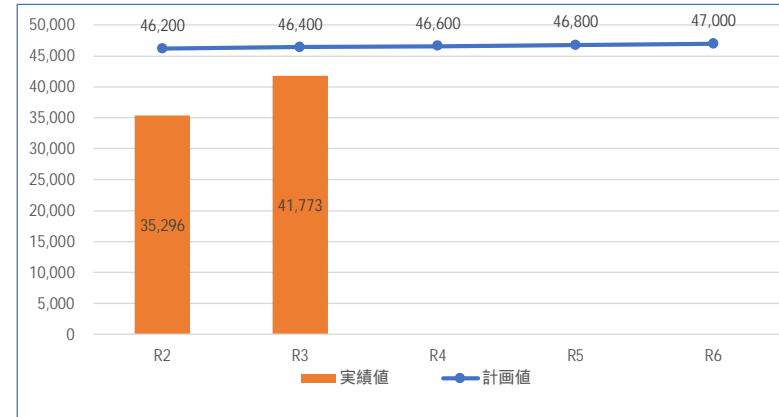


(1) 総合戦略における位置付け

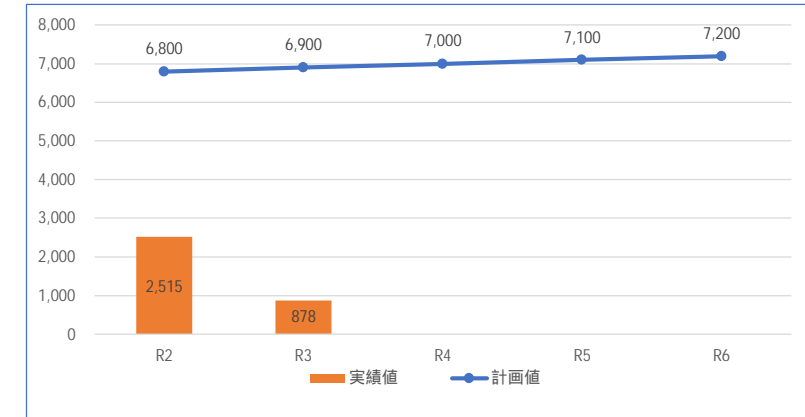
- 基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- 目標項目 教育の充実
- 主要戦略 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

放課後子ども教室 延べ参加児童数 (人)



学校支援活動事業 延べ参加ボランティア数 (人)



出典：事業費補助金の実績報告 (秋田県)

出典：事業費補助金の実績報告 (秋田県)

担当課	生涯学習課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
放課後子ども教室事業	子どもたちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働して社会総掛かりで教育を行うことが必要である。このため、幅広い地域住民や団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。	放課後子ども教室事業 県補助事業「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の一環で、地域人材による放課後の子どもの居場所づくりとして、放課後の空き教室等を活用して子どもたちの自主学習の見守りや、ゲーム、スポーツ等を行うもの。  補助率 = 国1/3、県1/3	13校中12校で実施。新型コロナウイルス感染対策を講じながら、バス時間までの安全な居場所づくりや体験活動の場を設けた。	ワクチン接種が進み、必要に応じて消毒薬等を配布を行うなどの新型コロナウイルスの感染対策を講じて実施した。学校関係者・地域コーディネーターと連携をとりながら事業の運営自体は問題なくできている。	感染症対策についての意識も定着し、徐々に例年通りの活動に戻りつつある。今後も続くと思われるコロナ禍で、休校や学年閉鎖等の状況に応じた安全な実施方法について、関係課と協議の上継続する必要がある。	新型コロナウイルスの対策は引き続き行いながら、今後も引き続き学校・地域と連携し事業を継続していく。 実施の可否については休校、学年閉鎖などの情報把握に努め、学校関係者・地域コーディネーターと協議をしながら、慎重に判断していきたい。 コミュニティ・スクールとの連携も益々求められていることから、関係課、学校、地域と連携し事業を継続したい	1863	B 有効	地域にとっても学校にとっても大切な時間。地域を理解したり地域の人を知ることに有効である。 地域で協力したことがあるが、子ども達は地域の人を知っていても、親御さんが地域の人を知らないということもある中で、お子さんを接点に親御さんとの接点ができる。コロナで取り組めない時もあるかもしれないがぜひ継続を。 協力いただける方の確保が課題。 事業を実施するのにさまざまな課題があるが非常に重要な事業。諸課題を解決しながら小・中学生に世の中を知ってもらいたいし、学習のサポートをお願いしたい。 放課後こども教室の授業で、ネット環境が使えるのであれば大学生も活用いただければこの地域の特徴がでるのではないかと。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
学校支援活動事業	子どもたちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働して社会総掛かりで教育を行うことが必要である。このため、幅広い地域住民や団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。	学校支援活動事業(現:協働活動) この事業は、県補助事業「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の一環で、地域住民が、学校が行う行事や体験活動を支援するもので、市内全小中学校で実施しており、こうした活動により、地域ぐるみで子育てをする体制が構築され、子どもは、地域の人や文化等に触れる機会が増え、地域住民も自らの知識・経験を活用する場が広がり、地域活性化にもつながるものである。  補助率=国1/3、県1/3	市内全小・中学校を対象に事業を実施。  地域と学校をむすぶコーディネーター34名が活動 全学校の総活動時間数 349時間 事業に関わる地域住民の数 878人	新型コロナウイルスの影響により、地域住民が参加するため、住民、児童生徒双方の安全を考慮し、活動時間を縮小する学校が多かった。  感染対策を行いながら、安全に配慮し、活動するよう所管課からも指導を行い、コーディネーター、学校との協力により安全に実施できた。	新型コロナウイルスの影響により、集合型の行事が少なくなっている。県事業や研修、会議においてもオンラインの開催方法が増え、コーディネーターや学校担当者が集まる機会が減少したことから、学校間での情報交換が難しくなっている。	新型コロナウイルスの対策は引き続き行いながら、安全に事業実施できるよう、学校とも協議しながら判断し進めたい。 休校、学年閉鎖などの情報把握に努め、安全な開催に努める。 コミュニティ・スクールとの連携も益々求められていることから、関係課、学校、地域と連携し事業を継続したい。	1864	B 有効  地域にとっても学校にとっても大切な時間。地域を理解したり地域の人を知ることにも有効である。 地域で協力したことがあるが、子ども達は地域の人を知っていても、親御さんが地域の人を知らないということもある中で、お子さんを接点に親御さんとの接点ができる。コロナで取り組めない時もあるかもしれないがぜひ継続を。 協力いただける方の確保が課題。事業を実施するのにさまざまな課題があるが非常に重要な事業。諸課題を解決しながら小・中学生に世の中を知ってもらいたいし、学習のサポートをお願いしたい。 放課後子ども教室の授業で、ネット環境が使えるのであれば大学生も活用いただければこの地域の特徴がでるのではないかと。	

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標



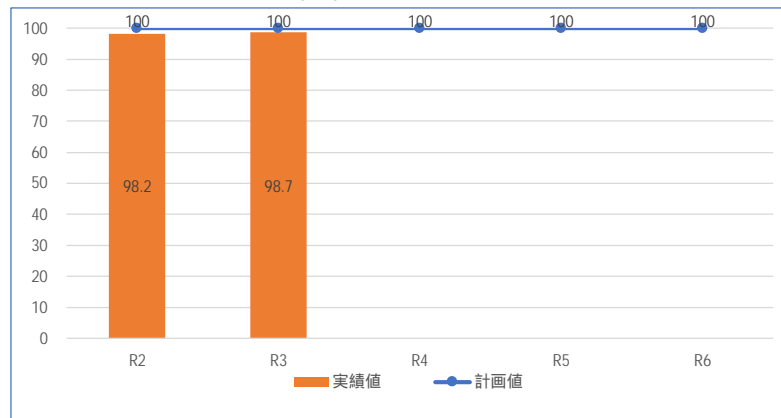
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成
目標項目	健康づくりの推進
主要戦略	がん撲滅に向けた取り組みの推進

担当課	健康づくり課
-----	--------

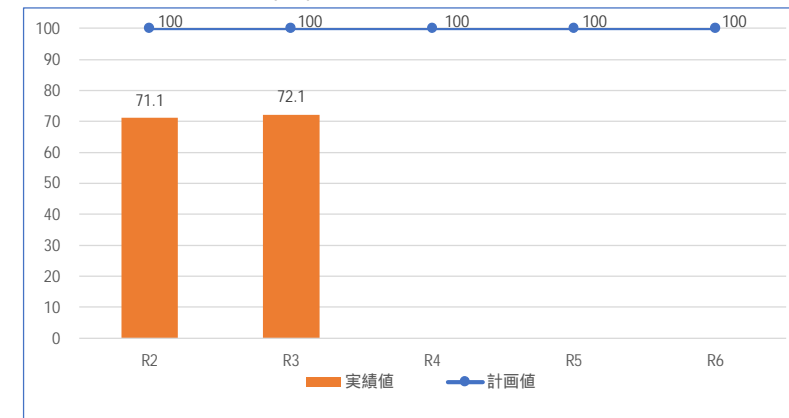
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

中学生ピロリ菌抗体検査同意率 (%)



出典：実績による

胃がん検診精密検査受診率 (%)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
住民検診事業	秋田県はがん死亡率が高く胃がんなど消化器系のがんが全国的に見ても高くなっている。健康維持と検診受診に対する意識の高揚やがん死亡率の低減が市民の健康寿命延伸の課題である。検診体制について、高齢化等による受診者数の減少や検診委託先の体制により従来の検診体制が変化する中、市民の健康管理の基本となる住民検診の実施体制整備を行う。	令和2年度より胃がん検診の一部(本荘地域)が集団検診から個別医療機関方式へ移行。(令和元年度は乳がん、子宮がん検診の本荘・東由利地域が個別医療機関方式へ移行している)。県の主導により体制が整い次第に対策型胃内視鏡検診の導入を予定しており、医療機関、検診委託機関との調整、連携を図りながら、受診体制を確保する。また検診希望調査を全市で行い受診者への問診票や受診券の発送を行う。 がん検診の精度管理の推進。国で示す指標に合わせ、がん検診の評価・改善を行う。	・本荘地域の胃がん検診は集団検診と個別医療機関方式の選択となり、それぞれの希望が分散され、ほぼ定員内で調整可能である。 ・個別医療機関方式による乳がん検診並びに子宮がん検診は、コール・リコールにより検診受診期間(12月)間近まで申込みを受け付けており、受診希望者に対応している。	各検診実施機関が新型コロナウイルス感染拡大への対応や受診者の意識の変化などにより、検診控えのあった昨年度より微増ではあるがほとんどの検診で受診者数が増えている。	検診車による集団検診では検査時間を考慮して定員が設けられることがあり、検診希望者と検診受け入れ定員の状況を見ながら、個別医療機関方式・院内での検診体制を検討していく。	・がん検診と特定健診を合同実施することの有効性や受診者数の確保につなげる受診動員の方法を検討する。 ・地域格差による受診者数の変化を分析し、受診しやすい状況を検討する。	1303	B 有効	胃がん検診精密検査受診率70%は高い率だとは思いますが、残りの人をどうカバーするか課題である。
中学生ピロリ菌抗体検査事業	秋田県はがん死亡率が高く胃がんなど消化器系のがんが全国的にも高くなっている。健康維持と検診受診に対する意識の高揚やがん死亡率の低減が市民の健康寿命延伸の課題である。また若い世代より胃がんなどの消化器系がんに対する予防意識を持つことは、将来的にがんの発症リスクを低減することにもつながる。	中学2年生を対象としピロリ菌抗体検査を実施。一次、二次検査の結果を得て陽性者で除菌を希望する者に対し除菌費用の一部助成を行う。 ・抗体検査 一次検査、二次検査(無料) ・除菌治療(自己負担 1,000円)	・令和3年度は599人の同意を得て592人の一次検査を実施。同意率98.7%、	・同意を得られない理由として、障がいなどの理由で検体採取ができない、遠方の学校に所属しており提出が難しいなどの理由が多い。事業自体が保護者等にも浸透してきており、90%以上の同意を得られている。 ・同意書の自由記載欄には今後も続けて欲しいという記載もいただいている。	・今年度から一次検査方法をより精度の高い検査方法に変更し、事務作業の変更が一部あった。 ・検査結果の管理体制：ペーパーや手動による管理であり、個人特定の情報は最小限にしているため注意が必要。 ・本事業の除菌治療は保険診療に基づかないものであり、専門医師の協力が必要。	・学校側の作業負担軽減のため、次年度は関係様式等を簡素化して対応。 ・関連情報について健康管理システム内で管理できるよう整備。 ・除菌治療助成の検討。 ・委託先医療機関及び専門医との調整、医師会圏内で実施している事業であるため、にかほ市との調整を引き続き行う。	1335	A 非常に有効	中学生の段階でこうした対策をしてきているのは大変ありがたい。義務教育の中でやっているのではほぼ全数の調査が出来る点と、ピロリ菌については生活環境の影響もあることから、家族全員のチェックも兼ねることができる強力な手段となっていることを評価したい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標

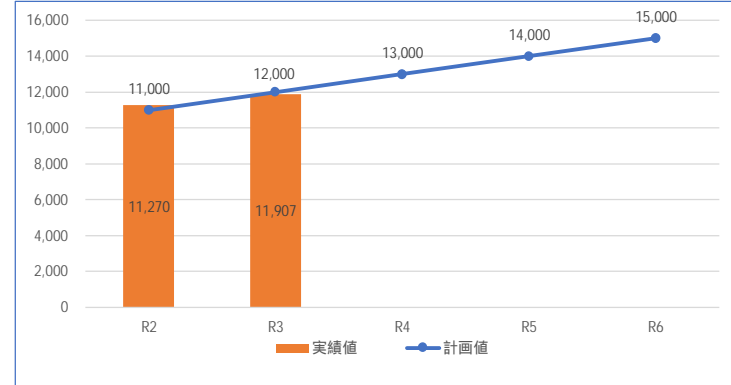


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成  
 目標項目 健康づくりの推進  
 主要戦略 高齢者に優しいまちづくり

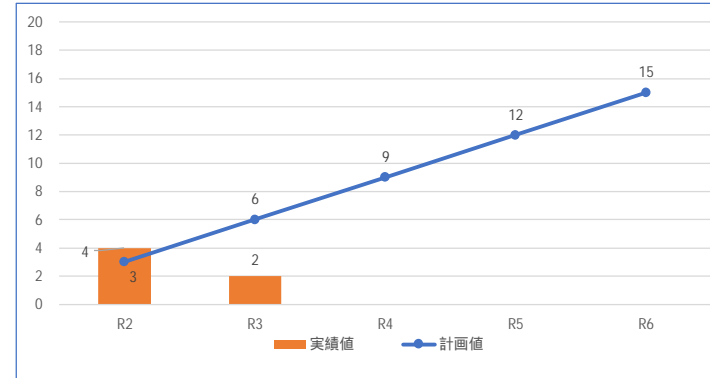
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

認知症サポーター数(人)



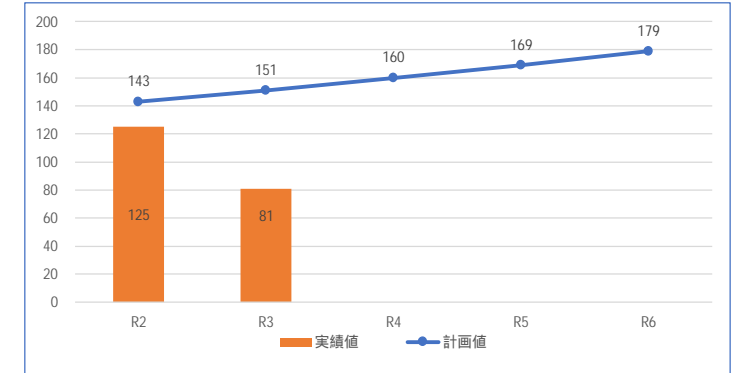
出典：実績による

地域ミニデイサービス新規開設数(カ所)



出典：実績による

介護支援ボランティア登録者数(人)



出典：実績による

担当課	地域包括支援センター
-----	------------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業(個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
認知症サポーター等養成事業	認知症施策は、国家戦略として令和元年6月「認知症施策推進大綱」として取りまとめられた。大綱の中に「認知症の理解促進」と「地域での支援の充実」のために「サポーター養成の推進」が明記されている。増加が見込まれる認知症患者の早期発見・早期対応に向け、認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう地域全体で支える体制の構築が必要である。	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。	・認知症サポーター養成講座のPRチラシや包括だよりを用い周知に努めた。 ・中学校や市職員、一般企業や各団体などの依頼を受け認知症サポーター養成講座を実施した。	・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、すこしづつ開催回数が増加してきている。	新型コロナウイルス感染状況により、市民や企業等の活動に制限がある。	・認知症を正しく理解し知識を持って、認知症の人や家族を手助けする「認知症サポーター」の養成を引き続き実施していく。 ・認知症の人、その家族と地域で関わる機会が多い職域、また地域住民や、人格形成の重要な時期である子供・学生に対する養成講座を継続して行う。	1322	B 有効	社会問題にもなっており認知症の理解が深まっていると感じる。今後ますます重要な取り組みであり充実したものにしてほしい。 さまざまな課題があるかと思うがそれらをクリアしながら施策を進めてもらいたい。 KPI目標値もほぼクリアしている。また、チェック体制もしっかりしているようだ。課題への取り組みをしっかりと進めてもらえれば施策としては有効である。
認知症カフェ事業	認知症施策は、国家戦略として令和元年6月「認知症施策推進大綱」として取りまとめられた。増加が見込まれる認知症患者の早期発見・早期対応に向け、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう地域で支える体制の構築が必要である。そのために、認知症への理解を深めるための認知症カフェを普及拡大していく。	認知症の人とその家族が気軽に立ち寄れる場を提供し、認知症の人とその家族だけでなく、地域の住民、介護や医療の専門職など誰もが参加できる場所として、お茶を飲みながら話をし、相談をし合いながら、交流を深め、地域とつながりが持てるようにする。	・認知症カフェのチラシを作成、また、市のホームページや広報に補助金申請の情報やカフェの開催情報を記載し周知を行った。 ・認知症カフェ普及啓発研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止している。 ・由利・矢島・鳥海の3地域で認知症カフェを開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小し開催した。全15回開催している。	・市内6ヶ所中2ヶ所がコロナ禍にあっても開催継続中。1ヶ所は、開催に向けて準備中。1ヶ所は独自開催をしている。	・カフェの活動を制限していないが、開催場所が施設内などの場合は、自主的に活動自粛を行っている。 ・事業の成果を上げるには、新型コロナウイルス感染症が収束することが必要である。	・認知症の方やそのご家族、介護・医療の専門職、地域の方など誰でも気軽に参加でき、安心して過ごせる集いの場所であり、「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に主な施策として位置づけられているため、認知症カフェの担う役割は重要であるため、感染対策を徹底した上で、開催できることをわかっていただき、周知・支援を行っていく。 ・未開催地区でお試しカフェを継続開催し、周知していく。	1323	B 有効	社会問題にもなっており認知症の理解が深まっていると感じる。今後ますます重要な取り組みであり充実したものにしてほしい。 さまざまな課題があるかと思うがそれらをクリアしながら施策を進めてもらいたい。 これからもPRを続け、それぞれの地域包括センターと連携を進めてほしい。



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
認知症高齢者見守り事業	認知症施策は、国家戦略として令和元年6月「認知症施策推進大綱」として取りまとめられた。 増加が見込まれる認知症患者の早期発見・早期対応に向け、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう地域で支える体制の構築が必要である。 そのために、早期発見・早期受診につながる体制整備、見守り体制の整備と連携強化を構築していく。	地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした、認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者を早期発見できる仕組みの構築・運用、認知症高齢者に関する知識のあるボランティア等による見守りのための訪問等を行う。 ・タッチパネル式認知症スクリーニング機器、認知症初期スクリーニングシステムによる、早期発見や相談支援。 ・認知症高齢者等見守り・SOSネットワークによる、認知症高齢者等が行方不明になった場合、協力事業所へ情報提供を行い、早期発見・保護できる体制を強化する。併せて「認知症高齢者等見守りシール(QRコード付き)」を導入し「24時間365日」徘徊高齢者等の見守りを強化する。	・認知症セミナーを令和3年12月24日に「カダーレ」で開催した。 ・認知症講演会は、市民を対象とした「認知症フェア」として、令和3年9月29日に「カダーレ」で開催した。 ・認知症高齢者等見守りSOSネットワーク事業推進委員会を年2回実施した。また、令和3年9月28日には伝達訓練を実施した。 ・タッチパネル式認知症スクリーニング機器の通いの場での利用は依頼等もできなかった。 ・市のホームページで周知を行った。 ・認知症高齢者等見守りシールを、CATVと連携して制作した動画を使い周知した。	・認知症の情報は、市民や介護サービス事業所、介護支援専門員等が関心を持っており、SOSネットワーク協力団体は徐々に増加している。また、警察や郵便局等民間事業所と協力・連携しており地域での見守り体制が構築できている。 ・CATVと連携し制作したPR動画を、認知症高齢者等見守りシールの周知に努めた。	・セミナー等集合して情報発信する際には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため徹底した感染予防対策が必要である。 ・認知症高齢者等見守り、SOSネットワーク事業の休日・夜間における体制については、今後の課題である。	・認知症は誰もがなり得ることから、認知症の人やその家族が地域の良い環境で暮らし続けることができるように、セミナーや講演会を引き続き開催し、認知症への社会の理解を深めていく。	1324	B 有効	社会問題にもなっており認知症の理解が深まっていると感じる。今後ますます重要な取り組みであり充実したものにしていきたい。 さまざまな課題があるかと思うがそれらをクリアしながら施策を進めてもらいたい。 これからもPRを続け、それぞれの地域包括センターと連携を進めてほしい。
生活支援体制整備事業	地域で高齢者の在宅での生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、高齢者の社会参加を促進しながら、地域の支え合いで行われているサービスや自助・互助を基本とした生活支援サービス等の多様な支援を必要とすることから、自治会・NPO法人・ボランティア・民間企業等の様々な事業主体と連携し、支援体制の整備を図る。	各総合支所単位に、地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)を配置し、生活支援の担い手の養成、社会資源の発掘や開発、支援関係者のネットワークづくり、地域のニーズと既存サービスのマッチングを行う。(社会福祉協議会に委託)	・事業の活動内容を関係者に周知した。 ・第2層生活支援コーディネーターが、資源マップの作成及び更新に取り組んだ。 ・第2層生活支援コーディネーターが開催する生活支援コーディネーター連絡会議に定期的に出席し、情報共有を行った。また、講師を招いて生活支援コーディネーターの勉強会を開催し事業の推進に取り組んでいる。 ・令和4年3月1日担い手育成研修会を開催。地域の足の確保を目的として地域支え合いドライバー養成研修を実施、3名の方が受講した。 ・第2層生活支援コーディネーターと地域包括支援センター職員が集いの場へ訪問等を行い活動支援を実施した。	・第2層生活支援コーディネーターによる地域資源の開発や地域ニーズの把握。「協議体」を地域毎に開催し、情報共有や連携・協働による取り組みを行っている。また、第1層生活支援コーディネーターによる、第2層生活支援コーディネーターへの支援や助言も行っており、地域づくりにつながっている。 ・今年度も委託先である社会福祉協議会の人事異動により第2層生活支援コーディネーターの交代があるが、ゆくりではあるが着実に地域づくりにつながっている。	・第2層生活支援コーディネーターのスキルや地域の実情により、取り組み状況に差がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内会の活動が自粛されている。また地域ニーズの変化などもあり地域支援のマッチングが困難な状況にある。あわせて集いの場の自粛や新規開催を見合わせている状況がある。	・今後も生活支援・介護予防の充実及び高齢者の社会参加に向けて、「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を配置し、計画内容を実施していく。 ・地域ごとの課題の解決に向けて、第2層生活支援コーディネーターと協議体構成員が連携を図り、様々な事業主体と連携し、支援体制の整備を一つずつ確実に進めていく。	1325	B 有効	こういった仕組みを数年前から始め、徐々に進化させて今に至っている。非常に有効な施策であり、引き続き進化させていってほしい。
地域ミニデイサービス事業	家に閉じこもりがちな高齢者及び要支援者もしくは要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び快適な自立生活の推進を図るため、町内会が実施する「地域ミニデイサービス事業」に要する費用を支援し自主的活動を促進して地域住民の福祉向上を目指す。	町内の方が気軽に参加しやすい場所として、町内会館を利用した集いの場を立ち上げ健康づくりや生きがいづくり等につながるような内容を実施する。	・地域ミニデイサービス開設町内会へ補助金交付 ・PR *地域ミニデイサービスチラシの作成 *市HP掲載 *市広報掲載 ・地域ミニデイサービス活動紹介・交流会の開催 ・新規開設町内会へ立ち上げ支援 ・地域ミニデイサービスへ包括職員を派遣し活動支援	・市民が自主的に町内会館等を利用して、高齢者の方が気軽に集う活動「地域ミニデイサービス」が市民に周知されてきているが、新型コロナウイルス感染症による、活動自粛により休止している町内会もある。 ・新規開催が2ヶ所、中止が2ヶ所であり、昨年と同様36町内会にて開催している。	・後継者不足や担い手の高齢化により事業運営に支障をきたし、終了してしまう町内会もある一方、新規開催を希望し状況を見ている地域もある。 ・新型コロナウイルス感染症により活動の自主的自粛をしている団体がある。	・今後も計画内容を実施し、地域住民による自主的な活動の周知と、活動の支援を行っていく。引き続き、高齢者自身が地域の担い手として活動できるよう支援していく。	1326	B 有効	主催する方は人を集めるための努力をされているが、参加者が固定化している感じがあり、新しい人が入り込んでほしいという思いがある。 集まった場所以外でのコミュニケーションも大事。 集会施設のない町内会は取り組み場所がなく、地域のボランティア活動の中でお互いの健康状態を確認している。こういったことを継続してきたが次の世代がなかなか入ってきてくれない。そういった部分へも行政の支援をいただければ。 集会施設のない町内会の取り組み方について行政からアドバイスいただければ。 参加の告知について課題があるが有効な施策である。
介護支援ボランティア事業	高齢者が介護支援のためのボランティア活動を通して地域に貢献することを奨励し、高齢者自身の社会参加活動による介護予防を推進し、活き活きとした地域社会の実現を目指す。	介護支援等に係わるボランティア活動を行った高齢者に対し、その活動実績に応じてポイントを付与し、ポイント付与基準に従い基準相当の現金への換金または特産品と交換することにより社会参加を促し、健康増進や介護予防、生きがいづくりにつなげていく。	・介護支援ボランティア・受け入れ施設募集チラシを委託している社会福祉協議会が作成しており、問い合わせがあった際には配布している。また、市のホームページでも周知している。 ・ボランティア・受け入れ施設情報交換会の開催は、委託先である社会福祉協議会が新型コロナ感染症拡大防止のため、実施しなかった。 登録者83名、登録施設86施設	・ボランティア登録者は目標を下回っている。要因としては、事業所の多くが新型コロナウイルス感染症対策として施設へボランティアの受け入れをしない方針をとっており、活動の場が減少している。これにより登録者の活動意欲の減退および新規登録者も伸び悩みにつながっている。	・コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア受け入れの施設の多くが高齢者施設であるため受け入れを拒んでおり、ボランティアとのマッチングができない。 ・活動実人数8人(延人数53人、延べ日数138日、稼働施設7ヶ所)	・高齢者の社会参加を促し、健康増進や介護予防、生きがいづくりにつなげていく目的で事業を行っているため、感染対策を徹底した上で受け入れていただきたいことを事業所に理解してもらおう。また、市民にも目的を周知し、関心を持ってもらえるようにする。 ・今後、活動の幅を広げる等の対応が必要となってくる。	1327	B 有効	活動する場所、新しい方の参加の問題などもあるが、こういった施策は継続して進める必要がある。今後も進めてほしいという希望も込め有効な施策とする。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

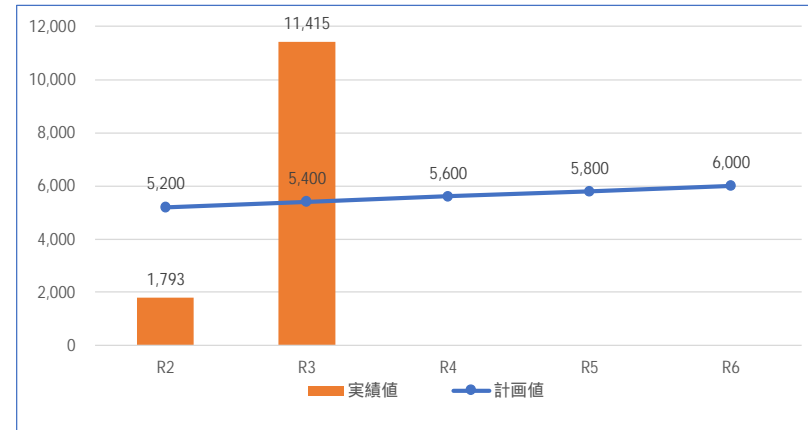


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成
目標項目	スポーツ立市の推進
主要戦略	競技スポーツの推進

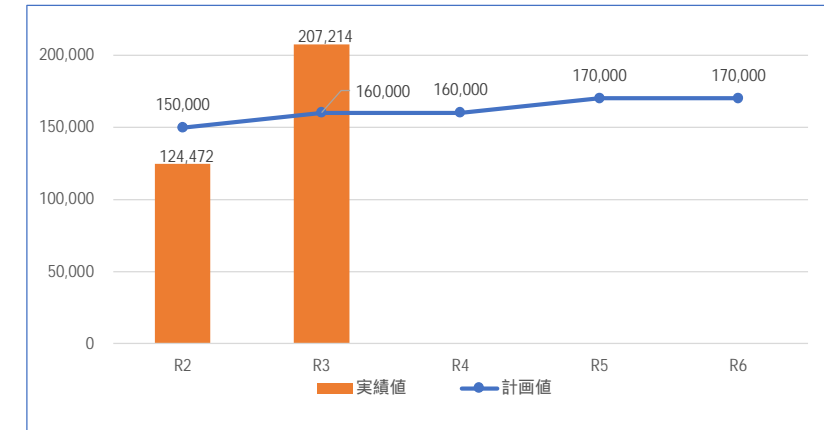
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

全国大会等誘致の参加者(人)



出典：実績による

由利本荘アリーナの利用・観客者数(人)



出典：実績による

担当課	文化・スポーツ課
-----	----------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業(個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
由利本荘アリーナの活用	本市では、平成28年に「スポーツ立市由利本荘」を宣言し、「市スポーツ振興計画」の策定や「市スポーツ振興まちづくり条例」の制定を行い、「する」「観る」「支える」スポーツを通して運動と活力あふれるまちづくりを推進している。さらに、平成30年に由利本荘アリーナが供用開始し、この施設を核として本市が有するスポーツ施設・資源を活用したスポーツ大会やイベント、スポーツ合宿等を誘致し、開催支援をすることで、スポーツを活用した地域活性化や交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ宿泊等補助金(通年)</li> <li>・トップリーグ公式戦誘致事業(通年)</li> <li>・国際・全国・東北・全県大会、スポーツ合宿等誘致事業(通年)</li> <li>・全日本中学生バドミントン選手権大会開催支援事業(R2)</li> <li>・東北中学校バレーボール大会開催支援事業(R3)</li> <li>・全日本バレーボール選手権大会開催支援事業(R4)</li> <li>・バレーボール審判台購入事業(R4)</li> <li>・ディズニー・オン・アイス開催支援事業(R4)</li> <li>・大相撲夏巡業由利本荘場所開催支援事業(R5-6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ宿泊等補助金について、上半期は好調であったが、下半期はコロナの影響により計26件1,378泊の利用であった。</li> <li>・トップリーグ公式戦の誘致について、Bリーグ3日間、Wリーグ2日間を誘致し開催することができた。</li> <li>・国際・全国・東北・全県大会、スポーツ合宿等の誘致について、多くの大会・合宿を誘致し開催する予定だったが、コロナの影響により多くの大会が中止となった。しかし、一部の大会では入場制限や無観客により開催することができた。</li> <li>・東北中学校バレーボール大会の開催について、コロナの影響により入場制限を行いながら開催することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・由利本荘アリーナの利用・観客者と全国大会等誘致の参加者については、コロナの影響を受けながらも目標を上回ることができた。少しずつではあるが有観客での開催に戻りつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な大会やイベント等はコロナの影響により中止、入場制限や無観客となる可能性があり、利用・観客者数に大きな影響がある。また、優先予約により会場を確保しているため、中止となり会場が空いても他の大会やイベントが入りにくい傾向がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各誘致については、アフターコロナを見据えた活動を引き続き継続していく。</li> <li>・新規利用の団体・イベント等に対してレポート利用の誘致活動を行う。</li> <li>・トップリーグ関係者への開催日程を提示しながら誘致活動を行う。</li> </ul>	1707	B 有効	KPI指標の性質上各年ごとにバラツキがあるにせよ、R3実績として当初計画を大きく上回っていることは喜ばしいことである。各大会誘致にあたり、市内宿泊施設では不足し他市の宿泊施設に流れているのが実情であり課題である。コロナ禍においてよくやっていると感じる。
スポーツ少年団等の指導者育成	スポーツ立市の基礎となる競技スポーツの推進には、スポーツ少年団やスポーツ協会、スポーツ推進委員会等と連携しながら、各分野・各競技ごとの指導者の育成とスキルアップが必要となっている。	スポーツ少年団の育成と、スポーツ少年団指導者の育成のため講習会及び研修会の開催。	3年度は各単位団の事業だけではなく、本部の事業である「指導者研修会」を3月5日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。	3年度は別事業で行った教室に絡み、全種目に共通した話題を盛り込んだ講習としたため、効果は充分と考える。教室は1種目の競技限定であるが、市内で収集したデータが基となるリアルな研修会を企画した。	3月5日の開催に向けて進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。しかしながら、研修機会をなくさないようにするためかつアフターコロナを見据えて状況に応じて集合型ではなくオンライン開催をすることの検討が必要である。	4年度は3年度のスライドで本市の開催であるが、状況によってはオンライン開催となる可能性がある。にかほ市と連携し、会場や備品の確保を考慮しながら柔軟な対応で準備を進めなければならない。	1853	D 要改善	親が指導者をするケースが多い。資格をとっても親が競技経験がなく実践するのが難しいケースもある。指導者をうまく調整できないものかという思いと、指導者自身が力を付けていかなければという思いがある。親が指導者となるが故に上手く回らないケースもある。指導者確保の部分で教育委員会としての支援が必要ではないか。研修会について、オンラインでも実施していなく評価は「D要改善」となる。
プロスポーツチームのスポーツ教室の開催	スポーツ立市の推進を図る上で、ブラウブリッツ秋田や秋田ノーザンハビネッツへの支援やチームと連携したスポーツ教室の開催など、子どもたちが夢を持ってスポーツに親しむことができるようトップアスリートとのふれあいの場の提供が求められている。	ブラウブリッツ秋田サッカー教室の開催。秋田ノーザンハビネッツバスケットボールクリニックの開催。スポーツ振興大使が教えるスポーツ教室の開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田ノーザンハビネッツバスケットボールクリニックの開催</li> <li>・ブラウブリッツ秋田サッカー教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田ノーザンハビネッツバスケットボールクリニックの開催</li> <li>・ブラウブリッツ秋田サッカー教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田ノーザンハビネッツバスケットボールクリニックの開催</li> <li>・ブラウブリッツ秋田サッカー教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田ノーザンハビネッツバスケットボールクリニックの開催</li> <li>・ブラウブリッツ秋田サッカー教室の開催</li> </ul>	1856	C やや有効	県内にプロチームのあるバスケットボールチームから派遣いただいているスポーツ教室は大変有意義だとは思いますが、ほかのスポーツはあり得ないのか。例えばテニス・ゴルフ・卓球・水泳など他のスポーツにも展開してもらえれば。



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標



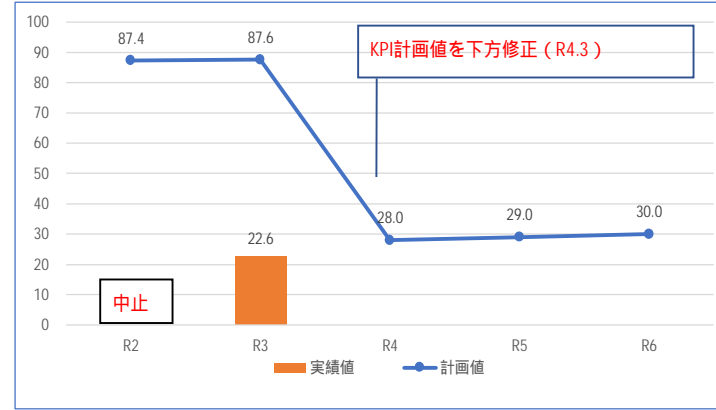
(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成  
 目標項目 スポーツ立市の推進  
 主要戦略 生涯スポーツ社会の実現

担当課	文化・スポーツ課
-----	----------

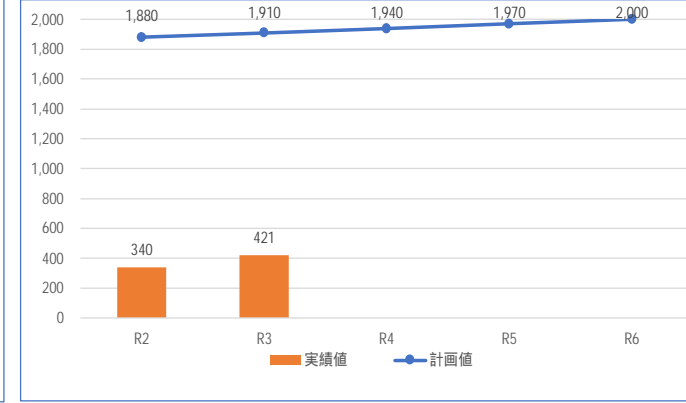
(2) 重要業績評価指標 (KPI)

チャレンジデーの参加率 (%)



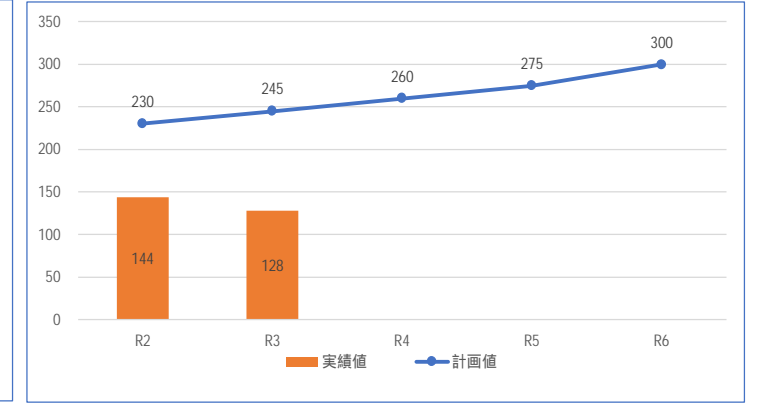
出典：実績による

市主催行事等への参加者 (人)



出典：実績による

総合型地域スポーツクラブの会員 (人)



出典：実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
スポーツ大会やスポーツ教室の開催	生涯スポーツ社会の実現を図る上で、本市各地域の特色を活かした生涯スポーツやレクリエーション活動の普及・定着に向けたスポーツ関係団体と連携したスポーツ大会や教室の開催が求められている。	各種大会・教室の開催 ・由利本荘市500歳野球大会 ・由利本荘市300歳以上ソフトボール大会 ・子吉川レガッタ (市民ポート大会) ・由利本荘市男女混合バレーボール大会 ・市民スキー大会 ・由利本荘市ネオホッケー大会 ・ビーチボール教室 ・奥羽横断駅伝競走大会	開催 ・奥羽横断駅伝競走大会 新型コロナウイルスの影響により中止 ・由利本荘市500歳野球大会 ・由利本荘市300歳以上ソフトボール大会 ・子吉川レガッタ (市民ポート大会) ・由利本荘市男女混合バレーボール大会 ・市民スキー大会 ・由利本荘市ネオホッケー大会 ・ビーチボール教室	R3は奥羽横断駅伝競走大会は開催することができたが、その他は新型コロナウイルスの影響により開催することができなかった。	新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら開催の可否を決定する必要がある。	新型コロナウイルスの感染状況を注視して、感染対策をとりながら開催していく。	1854	C やや有効	計画はたくさんあるもののコロナでなかなか出来なかったという事情がある中、駅伝大会は実施している。やや有効と評価したい。
チャレンジデーに市を挙げて参加	市民総参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」に継続して参加し、職場や学校、自治体やサークルなど、全市一斉に行うことで、スポーツに接する機会を創出し、全市民にスポーツを通して健康に対する意識付けと、運動習慣の浸透を図るとともに、生涯スポーツや健康づくりの推進に繋がる機会となっている。	毎年5月の最終水曜日に全国で実施されている住民総参加型イベントで、日常的なスポーツの習慣化に向けたきつかけづくりやスポーツによる住民の健康づくりを目的とする。 また、運動習慣定着のためのミニチャレンジデー開催や、R2年度からは「おうちチャレンジデー」として、個人でも自宅で気軽に運動できるよう、初心者向けに専門家が考案し、アスリート等が実演する10分の動画を見ながらの運動による健康づくりを推進している。	コロナの影響により5月10月開催 チャレンジデー参加者16,955人22.6%の参加率	コロナ禍により集客イベントが実施できず、自主性に頼る事業の実施となった。 以前に比べ参加者は大きく減少したものの、学校や企業からの報告が非常に多かったことから、確実に運動習慣の浸透は図られていると感じた。	大規模な集客プログラムを実施できない現状で、よりたくさん参加していただく為の方策を実施する必要がある。	WITHコロナを見据え、開催の判断、事業内容の精査をする必要がある	1855	C やや有効	これまでの取り組み方を変えたことは適切である。参加率80パーセントという今までの取り組み方 (集計の仕方) が少し問題があったのではと思う。 ただし、「目標値を下げた」という事実は対外的にはあまり良いことではない。
総合型地域スポーツクラブの育成と支援	生涯スポーツ社会の実現を図る上で、地域住民が主体的に取り組むスポーツ活動を推進するため総合型地域スポーツクラブの育成と支援が求められている。	種目や世代、技術レベルの多様性を持ちながら、日常的に活動の拠点となる施設を中心に会員である地域住民のニーズに応じた活動を質の高い指導者のもとで行う。生涯スポーツ社会の実現のため、豊かなスポーツライフ創造や、地域コミュニティの核としてのクラブの育成や活動支援を行う。	令和2年度には「スポーツ健康クラブ西目」が、令和3年度には「石脇スポーツクラブ」が廃止となり、残るは「尾崎スポーツクラブ」と「SPORTS・POPORO」となった。	育成と言えども予算は無く、情報収集のみとなっている。 現在残っている2団体は活動が活発であり、引き続き情報を収集しながら現状把握を行う。	総合型地域スポーツクラブの制度改正が行われるので、スポーツ立市としてどのような関わりができるのかを検討し直さなければならない。	令和4年度より登録・認定制度のなったが、現在残っている2団体は登録していない。登録・認証するための基準を満たすための活動を行うために支援していく。クラブ会員の全体的な高齢化に伴い活動が縮小されつつある現状も踏まえ、登録・認証に向け支援し、自立したクラブ運営に向けた支援を行う。	1859	D 要改善	事業名称 (育成と支援) に対して取り組み内容が浅い。(情報収集しかしていない) 予算がないというなかで仕方ないということもあるが、他の地域での取り組みについてもう少し調査を。 この施策については本来であれば、由利本荘アリーナが拠点となるべきだと思う。アリーナを中核にしてスポーツクラブを新たに立ち上げ、そこに専門員の指導者などを配置し子ども達を集めて指導してもらおう...というやり方が出来るのではないかと、多方面に影響が出ることは思うので、ある程度トップダウンで進めなければいけないかもしれないがぜひ検討してほしい。期待を込めて「D要改善」としたい。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進	生涯スポーツ社会の実現を図る上で、健康管理部門と連携した、ウォーキング教室やインターバル速歩教室、健康体操普及による、市民の健康づくり活動の推進が求められている。	健康管理部門と連携した教室等の開催 ・ウォーキング教室やインターバル速歩教室、健康体操の実施	新型コロナウイルスの影響により、ウォーキング教室等を開催することができない時期(9、2、3月)があった。	R3は新型コロナウイルスの影響により開催できない時期があったが、目標の990人は上回ることができた。	感染対策をしながら、開催する必要がある。	新型コロナウイルス対策をしながら、安全に参加できるよう開催する。	1862	B 有効	実績が目標値を達成している。生涯スポーツとして比較的ライト(取り組みやすい)な事業を取り入れ実施しており有効と評価したい。
各地域スポーツ施設の充実と利用の促進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる各地域スポーツ施設を充実することで利用の促進を図る。	各施設の主な改修内容 ・照明器具のLED化 ・長寿命化改修	各施設の主な改修事業 ・大手門温水プール「遊泳館」改修事業 ・由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 ・B & G 由利海洋センター改修事業 ・岩城総合体育館照明器具改修事業	計画以上の事業を進めることができた。なおかつ事業費は計画よりも抑えることができた。	現在の計画には入っていない改修必要箇所が発生し、営業に支障が出ている施設もあるため、計画の前倒し及び改修事業の追加が必要となっている。	施設運営に支障が出ないよう、優先順位を判断しながら改修を行っていく。	826-843	C やや有効	事業全般としてはやって当たり前の事業である。各施設の将来的な維持の部分でどこかに集約せざるを得なくなってくるだろうが、現時点の施設維持計画の中での取り組みとしては「やや有効」。どこの施設を残していくのがより合理的なのか、という検討を進めてほ

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

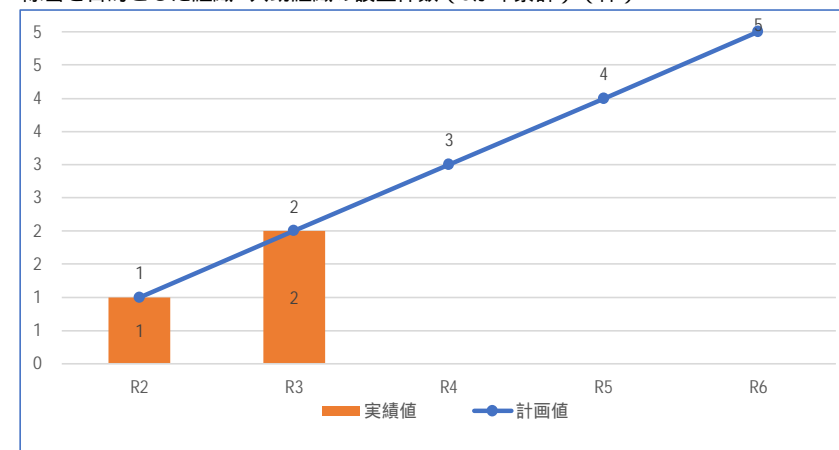


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
目標項目	地域コミュニティの再生
主要戦略	総合的な雪対策の推進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

除雪を目的とした組織=共助組織の設立件数(5か年累計)(件)



出典：実績による

担当課	総合政策課・地域づくり推進課・建設管理課・消防総務課
-----	----------------------------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
移住者や高齢者等に対する雪下ろし講習会開催地への講師派遣	冬期間における除排雪作業に関連した事故が発生しているため、県や警察、社会福祉協議会等で雪下ろし講習会を開催している。屋根など高所での作業となるためロープでの転落防止対策などが必要となり、消防職員の派遣要請がある。要請にはできる限り答え、事故の発生0件を目指す。	県、警察、社会福祉協議会等からの要請により、雪下ろし講習会に消防職員を講師として派遣する。	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中では、講習会開催の要請はなかった。	今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況、ワクチン接種の状況で講習会開催の要請があるかもしれない。	特になし。	要請があった場合に対応できるよう、感染防止を講じながらの講習会開催も念頭に、準備を進める。	1126	B 有効	要請がなかったとのことだが、準備しておいて要請があった際に対応できる体制づくりは必要不可欠。市民の安全・安心を担保するという意味では通常業務と同様と考える。告知を市民に広く行う必要があり、そこに課題がある。事業そのものは有効。
雪を楽しむイベントなど様々な利雪対策	一部豪雪地域を抱える本市において、冬期間における快適な生活を維持するためには、雪を除排雪活動による時間と体力の消耗や交通渋滞などといった負担となるものとしてだけでなく、地域にもたらす恩恵や魅力を再発見し、利活用していく必要がある。	由利本荘市克雪・利雪・親雪計画に基づき、産業・教育・観光・ウインタースポーツといった各分野にまたがる利雪・親雪対策事業の総合的な推進を図る。 (事業の例) ・産業 鳥海山の水質PR、首都圏への山菜出荷 ・教育 中学生による冬まつり運営ボランティア(由利、矢島) ・観光 各地域の冬まつり、酒蔵開放、ジオパーク関連事業等(自主運営事業、観光協会主催事業、地域づくり推進事業等の補助事業、協賛事業含む) ・ウインタースポーツ 市民スキー大会、各地域でのスキー教室	「由利本荘市克雪・利雪・親雪計画」については、計画の実効性等を鑑み、総合戦略の主要戦略の1つ「総合的な雪対策の推進」へ発展的に統合することとした。	「由利本荘市克雪・利雪・親雪計画」の内容を再整理し、実現性、実効性のある事業のみを抽出して総合戦略へ統合したことにより、総合的な雪対策の推進における効率性が向上したと思われる。	総合戦略への統合に際して、克雪、親雪の各分野に事業を再編したが、親雪対策としての「ウインタースポーツ、雪を楽しむイベントなどの積極的な実施と情報発信」について、情報集約及び発信の方法について検討が必要。	「由利本荘市克雪・利雪・親雪計画」の総合戦略への統合を経て、再編された各事業について充実を図り、今後も引き続き総合的な雪対策の推進を図っていく。	1128	B 有効	雪を楽しむという意味では色々な取り組みをされている。例えば、横手だと除雪をスポーツと捉えて大会を行っている。秋田のNPO法人の主催と記憶しているが、そういったイベント誘致なども利雪の一環になるのでは。あるものをいかにして活用するかが非常に重要なポイント。今後も継続して対応していただければ。
排雪場所の確保対策	住宅密集地で生活の支障となる雪の堆積場所について、公共用地を利用するほか、由利本荘市地域住民用雪置き場事業による空き地活用を推進し、地域住民の生活環境向上に資する。	・由利本荘市地域住民用雪置き場事業 ・町内会・自治会等が住宅密集地に空き地を所有する方と雪置き場として無償で貸し付け契約した場合、土地を所有する方の翌年度の固定資産税の一部を減免する。	・本荘地域 2件 ・西目地域 3件 計 5件	町内会・自治会等で本制度を有効に活用している。	本制度活用の推進。	引き続き、市広報、HPで周知し、町内会等の情報を共有しながら本事業の活用を推進する。	1130	B 有効	土地所有者も地域に貢献でき、合理的ですごく良い制度だと思う。町内会長にもさらに周知しながら利用の促進を進めてほしい。
共助組織等育成支援事業	これまで自分の力で、除排雪をできていた人が多かったが、加齢により自力での作業が困難になってきている人が増えてきている。その場合、自助から集落での助け合いによる除雪活動、つまり、共助による除雪活動が重要になってきている。	共助による除雪をするにあたり、地域での除雪を目的とした組織化が必要となる。運営形態も様々であり、集落の実情に応じた組織形態を見出す支援をしなければならない。そのため市では、共助組織の普及のための周知やNPOあきたパートナーシップと協働し立ち上げ支援を行う。	東由利地域で組織が立ち上げられた。	豪雪の年であったことから、共助組織としての役割を果たすことができたものとする。	組織立ち上げの機運がなかなか高まらない。	実例を拾い上げて効果を分かりやすく伝えるなどの工夫が必要と考える。	1132	B 有効	雪が多いところは非常に助かる。ボランティアでの活動の中、事故があった場合も想定しての事業遂行に配慮してほしい。「共助」の意識で善意で参画してくれた方に不利益が生じないように、その善意を受け続けられるような仕組みをしっかりとつくりながら今後の取り組みを進化させてほしい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

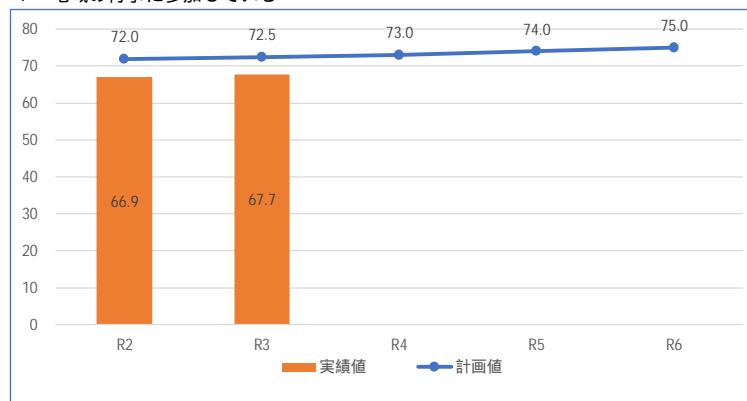
基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生  
 目標項目 地域コミュニティの再生  
 主要戦略 ふるさと愛の醸成(学社連携の推進)

担当課	学校教育課
-----	-------

(2) 重要業績評価指標(KPI)

地域課題に目を向ける人財の育成(ポイント)

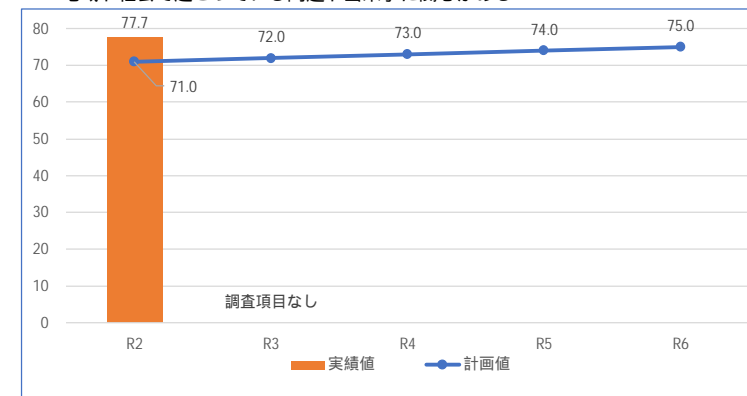
1 地域の行事に参加している



出典：全国学力・学習状況調査

地域課題に目を向ける人財の育成(ポイント)

2 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある



出典：全国学力・学習状況調査

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業(個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
コミュニティスクール推進事業	先人の生き方を学ぶ活動や地域の伝統継承をはじめ、学校、家庭、地域の連携による一人ひとりを大切にする教育が求められている。	・由利本荘市CS連絡協議会を年2回実施 ・学校運営協議会及び地域運営協議会は年3～5回程度実施	・感染症の影響により、連絡協議会を1回実施、1回を中止した。 ・学校運営協議会・地域運営協議会については予定通り実施できたところもあったが、回数や内容を縮小して実施したところもあった。	・感染症の影響があり、中止・縮小せざるを得なかった事業があった。 ・今後の方向性等は共有しており、各学校・各地域の工夫した取組が求められる。	・今後、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動とを一体的に推進していくことや、人材確保等が課題である。	・引き続き、「学校力を生かした地域づくり・地域力を生かした学校づくり」をテーマに、コミュニティ・スクールの充実・発展をめざした取組を推進していく。	1805	B 有効	学校と地域が一体となつての取り組みで地域も期待している。引き続き強力に進めてほしい。学校力・地域力を子ども達に伝えながら、子ども達と共に考えていきながら進めていってほしい。
CS・キャリア連携会議事業	地域の担い手、つくり手となる地域人材の育成(定住促進を含む)に向けて、本市キャリア教育の課題を把握し、CS事業としての地域協働による解決策を調査検討するとともに、キャリア教育に係る効果的な施策推進に資する関係機関の連携を図るため、由利本荘市CS・キャリア教育連携会議を設置する。	年2回 連携会議を実施 キャリア教育充実に向けて、学校と産業界の連携を図る。 (秋田県立大学嶋崎准教授、渡部准教授、三栄機械、ハローワーク本荘、由利地域振興局、JA秋田しんせい、市商工会、市社会福祉協議会、ゆり支援学校等)	コロナ禍のため未実施	未実施のため分析不可	未実施のため分析不可	「中学生と管内ふれあいPR事業」への役割の移行	1837	B 有効	早くから職業観を磨くことにつながっていくだろう。コロナ禍で実施しにくい部分もあったと思うが民間企業はウィズコロナにシフトしている。当地域においても民間企業の協力は得やすい環境にあると思う。ぜひこういった事業を継続して行ってほしい。
職場体験事業	子どもたちが将来多様な選択肢から主体的に地元の企業等を選択・自立して地域の活力となることが重要である。学校においても、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育を通じ、社会的自立・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力を育成する取り組みを進めている。このため、生徒と幅広い業種の地元企業が直接ふれあい、仕事の内容や地域との関わりを知り、地域で働くことの意義を考えることで、将来の進路選択の一助となる効果を創出する。	ハローワーク本荘 ジョブサポーターによる職業意識形成支援のための職業講話 由利地域振興局 中学生と管内企業のふれあいPR事業 秋田しんせい農協 小5対象に食と農業の副読本寄贈 田植え(稲刈り)体験学習の支援、出前授業、JAあぐりスクール 社会福祉協議会 環境美化運動、由利小5年の歴史探訪授業、由利小6年の地元企業訪問 大内中 家畜市場ほか23施設での職場体験 本荘東中 讃岐缶詰工場ほか31事業所での職場体験 東由利中 JR東日本車両センター見学(県職業能力開発協会の事業に参加) ほか	「中学生と管内企業のふれあいPR事業」については、中学2年生を対象に実施することができた。	各企業等の担当者と直接関わる機会を提供することで、生徒自身の進路等について具体的に考える場となった。	感染症の状況にもよるが、職場体験学習等の実施とあわせ、生徒の意識を一層高める契機としたい。	・由利地域振興局主催「中学生と管内企業のふれあいPR事業」をはじめ、関係機関や企業等と連携しながら職場体験事業の充実を図っていく。 ・感染症対策を取りながら、可能な範囲で各学校が計画・実施する。	1838	B 有効	職場体験については民間企業は協力的体制にある。いかにして地域に定着していただくか、職業人として残ってもらうかは従業員の確保という意味で民間企業にとって死活問題。市内には風車関連部品、テスラの部品、iPhoneの部品を作っていたりと、世界に誇れる製造業がある。そういったことを中・高生の地域に対する誇りにつなげ、地元への定着につなげていただきたい。こういった事業は推進して行ってほしい。



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

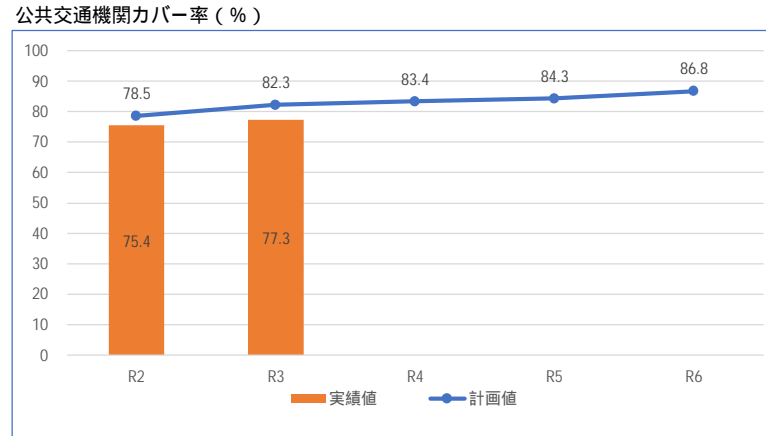
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生  
 目標項目 地域コミュニティの再生  
 主要戦略 地域交通の充実

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による（地域公共交通網形成計画（第二次））

担当課	地域づくり推進課
-----	----------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
コミュニティバス運行事業(車両購入・施設整備費)	地域公共交通の確保・維持に必要なコミュニティバスの車両の購入・バス停留所等の整備を行う。	R2：鳥海ワゴン2 R3：なし R4：大内ワゴンバス1、鳥海ワゴン1 R5：なし R6：西目ワゴン1	道路運送法第79条の市町村有償運送が同法第4条の交通事業者による一般旅客自動車運送になり、市による車両購入の必要がなくなった。	車両購入の必要がなくなったため、特になし	車両購入の必要がなくなったため、特になし	令和4年度以降は、4条路線のバス購入が計画されていることから、運行に支障をきたさないように計画通りバスを更新して行く。	110	B 有効	市民の足の担保という意味で必要不可欠な事業である一方、利用者確保が課題の一つである。施策自体は有効だが、利用者をいかに増やしていくかを今後の課題として取り組んでほしい。
地域内フィーダー系統整備事業(コミュニティバス運行事業)	各地域の移動ニーズに合わせ、地域内の交通事業者が運行する路線バス等を補完するため、または、路線バスが廃線になった場合に生じる大きな交通空白地域をカバーするため市がコミュニティバスを運行する必要がある。	市が交通事業者等に委託しコミュニティバスを運行する。	コミュニティバスは廃線することなく維持しているが、新たな路線は開通しておらず、カバー率については、石沢における乗り[違い]交通の導入により向上することができた。コロナ禍で減少していた乗車率については、本荘地域で大幅に回復したものの、他地域での減少により、結果的には横ばいとなった。	路線バスやコミュニティバスで幹線をカバーし、それを補う形で乗り[違い]交通事業を導入している為、わずかではあるがカバー率が向上している。今後も各種交通機関の接続時間などの調整を行うことで利用しやすい環境を整え、利用促進を図る。	車社会化により公共交通機関を利用する人数が減少してきているが、独居老人世帯の増加や過疎化により移動手段の確保を望む声は少なくない。定時定路線を望む声が多く聞かれるが、厳しい財政状況で対応できる公共交通の確立が課題となる。	現在、ネット環境などの向上により、アプリをスマートフォンにインストールして乗車するデマンド交通が開発されてきているが、本市の主な利用者である高齢者のスマホ保有率は低く、また持っただけでもアプリを使いこなせるような状況にはない。よって、当面は、これまで同様に運賃の軽減や乗り継ぎ、待合環境などを整備利用者の確保を図っていく必要がある。	1120	B 有効	市民の足の担保という意味で必要不可欠な事業である一方、利用者確保が課題の一つである。施策自体は有効だが、利用者をいかに増やしていくかを今後の課題として取り組んでほしい。地域によって導入されていない集落があったり、運行する曜日が異なっている。不公平感を解消してほしいという思いがある。車のない高齢者にとっては良い施策。課題分析はしているようだがどうクリアしていくか。デマンド方式の路線については、利用者が固定化されている。もう少しPRしてもらえれば。アプリ導入に関して、コロナ対策として高齢者のスマホ購入2万円補助の施策を行っているが販売事業者との連携は考えられないか。
乗り[違い]交通事業の導入(地域交通導入事業)	市ではこれまで、地域内の幹線にあたる路線にコミュニティバスを運行し、まとまったニーズに対応してきたが、これからは細かなニーズへの対応として、町内会やNPOなどの地域が主体となった「地域交通」の導入が必要である。	下記のような取り組みが想定されており、引き続き先進事例を取り入れていく。 1) 町内会などがタクシー会社と委託運行契約を結び実施する「乗合タクシー」の運行にかかる経費の一部を補助する。 2) 町内会などが実施する、公共交通空白地有償運送の経費の75%を補助。 3) 町内会などが実施する、ボランティア輸送の経費の90%を補助。	本荘地域の石沢地区で要望があったことから、地区と協議を重ね、ボランティア輸送の導入を行った。また既に導入されている由利地域の小菅野地区・本荘地域の石脇地区については、利用者会などを開催し、利用者の声を拾い事業改善に努めた。	既存の公共交通機関との調整が難しい面もあるが、それと共存出来るように調整を取り、自分たちでも運営できる事業スタイルを選択できている。	令和3年度に導入した石沢地域交通は要望があったことから会を立ち上げたものの、自主的な利用が年間を通じて無かった。再度会員の声を聞き、調整に努めるほか、事業自体の精査の検討も必要と考える。	利用者の声を拾う会を定期的に開催し、事業内容の改善を行う。	1122	B 有効	市民の足の担保という意味で必要不可欠な事業である一方、利用者確保が課題の一つである。施策自体は有効だが、利用者をいかに増やしていくかを今後の課題として取り組んでほしい。広い由利本荘市内全域から意見を聞くことも一つだが、石沢地区に特化しながら声を聞き、どうすればこういった施策が進みやすいのか協議していくことが必要と感じる。小菅野や石脇なども含め、改善点を克服しながら進めていってほしい。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
高齢者いきいき「おでかけ」事業	<p>昨今、高齢者による交通事故多発などから運転免許証の自主返納が進んでいるが、返納後の生活の足を確保するため、市内全域において運行されている路線バスを手軽に利用してもらう環境を整える事が求められている。</p> <p>そこで、羽後交通㈱が発行する路線バスのゴールドフリー定期券の半額分を事業者に補助することで、高齢者が購入しやすい料金設定とするもの。</p>	<p>羽後交通㈱が発行する路線バスのゴールドフリー定期券の半額分を補助することで、高齢者が路線バスを利用しやすい環境を構築する。</p>	<p>ゴールドフリー定期券の半額補助を行うことで、継続的なバス利用客を獲得した。</p>	<p>羽後交通本荘営業所だけでなく、市内各地域の羽後信用金庫でも購入を可能にしたことから、各地域からの購入者を獲得した。</p>	<p>半額補助を行っているものの、一部の声としては、依然割高で購入しづらいとの声もある。</p>	<p>ゴールドフリー定期券を持っていると本荘地区のコミバスも無料で乗れるようになるなど、他のバスとの連携も検討したい。</p>	1133	B 有効	<p>市民の足の担保という意味で必要不可欠な事業である一方、利用者確保が課題の一つである。</p> <p>施策自体は有効だが、利用者をいかに増やしていくかを今後の課題として取り組んでほしい。</p> <p>半額補助ということは大きい。自分で運転するよりも精神的なストレスが軽減されるはずであり、そういった効果もPRすれば良いのではないか。</p>



由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査

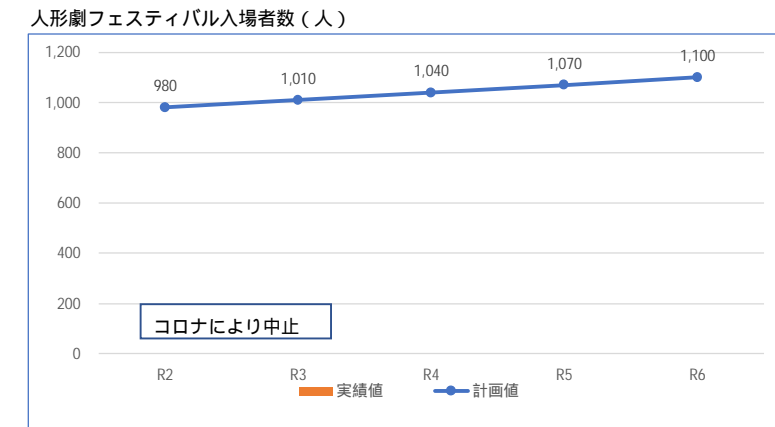
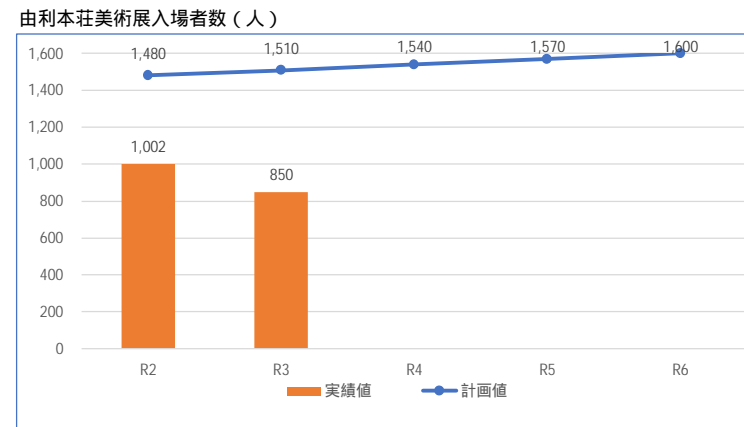
目指すべきSDGsの目標



(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生  
 目標項目 芸術文化の振興と文化財の保護・活用  
 主要戦略 芸術文化の振興

(2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典：実績による

出典：実績による

担当課	文化・スポーツ課、生涯学習課
-----	----------------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
芸術鑑賞教室開催事業 (芸術鑑賞教室、劇団四季「こころの劇場」)	合併前に旧市町村単位で開催していた芸術鑑賞行事を一本化し、平成18年度より「芸術鑑賞教室」として、市内全小中学校児童生徒を対象に開催している。本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術を愛する心と豊かな情操を養うことを目的としており、プロ劇団による鑑賞教室のほか、地域で活動するアマチュア芸術文化団体(絵日傘人形劇研究会)の部も設け、団体の育成と地域伝統芸能・文化活動の継承と発展にも寄与している。	舞台芸術の鑑賞：小学校下学年の部、小学校上学年の部、中学校の部 公演内容は演劇、ミュージカル、音楽、伝統芸能等 劇団四季「こころの劇場」：由利本荘市、にかほ市の小学6年生対象 絵日傘人形劇公演：小学4年生対象(希望校)	新型コロナウイルス感染症の影響により、全面的に中止。 こころの劇場(6年生を対象)も、中止。	以下の3点を理由として、8月頃に中止が決定した。 ・新型コロナウイルス感染症が急速に感染拡大した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「こころの劇場」が劇団四季申し出により中止となった。 ・校長会において意見聴取を行い、安全を第一に事業中止を決定した。	・新型コロナウイルスの感染拡大の懸念される状況が続いており、集合型の事業を控える動きがまだみられる。 ・学校、劇団、会場等の日程調整が必要な事業であることから、事業の代替となる公演は目処が立たなかった。	以下の新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、事業を行う。 ・感染症対策にかかる予算の増額要求 ・「こころの劇場」が中止となった場合の代替として、通常の芸術鑑賞教室に6年生を参加させる方法を実施。 ・感染防止策を前提とした開催案の作成	1812	B 有効	「こころの劇場」についてコロナ禍により実施できなかったとのこと。小学校6年生位だと色々なものに触れ、さまざまな体験をすることが人生の中での勉強になる。劇団四季が来れないという状況であっても、県内の市民劇団などをお願いしてそういった機会をつくることも一つの方法ではないか。子どもの感性を磨くということで有効な施策。今年度以降も継続してほしい。
由利本荘美術展	平成2年に「本荘由利芸術文化展懇談会」を開催、実行委員会を立ち上げた。平成3年に名称を「本荘由利選抜美術展」とし、第1回展を開催。合併後も「由利本荘美術展」として継承し、市民が様々な分野の芸術文化を鑑賞できる機会を創出するために開催し、絵画・書道・工芸・写真の各部門の作品を展示している。本荘由利圏域の文化向上のために、郷土の美術作家・愛好者のレベルアップを図り、圏域住民の芸術文化への関心を高めることが期待される。	絵画・書道・工芸・写真各部門から構成する由利本荘美術展実行委員会の推薦により、出品者を決定。各部門から計約120名の作家の作品を5日間にわたり展示。平成23年度よりカダールのギャラリーを会場に開催している。	計画通りの日程で、美術展を開催した。 ・入場者は850名、作品の出品者は124名 ・新型コロナウイルス感染症対策として、手指の消毒や検温、会場の換気などを行った。 ・周知のため、チラシやホームページの告知に加え、新しくSNSで情報を発信した。	コロナ禍のためか、入場者が昨年度よりさらに少なかった。 昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策を心配する人はほぼいなかった。	SNSを使った周知が、入場者数の増加にあまり寄与していないように感じた。	入場者数を増やすため、SNSへの投稿頻度を上げたり、周知方法を工夫する。	1823	B 有効	芸文協活動全般について、少ない経費の中で頑張っているわけであるが、個人の技術上げていくためには回数・回数をこなすのが重要となってくる。コロナの関係でなかなかそういった機会がないのかもしれないが、感染対策を工夫して場数を増やしていただければ技術向上につながると思う。入場者数を増やす工夫には課題があるが、ウィズコロナの中でも出来る方法でお客様に鑑賞いただく場をつくる必要がある。継続して実施していただきたい。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
人形劇フェスティバル	平成26年度の国文祭「人形劇フェスティバル」を継承し、平成27年度より「ゆりほんじょう人形劇フェスティバル」を毎年開催している。市民が様々な人形劇を鑑賞できる機会を創出するとともに、全国各地の人形劇団が一堂に会し共演・交流することで、人形劇文化の向上と地域文化の活性化につなげることを目的とする。	市内内外のプロ・アマチュアの人形劇団による公演(概ね5～6団体)および人形づくりなどのワークショップを開催。 平成29年度より委託事業として実施している。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	10月19日開催の「ゆりほんじょう人形劇フェスティバル第2回企画会議」において、新型コロナウイルス感染症拡大防止や、収入が委託料を超えるめどが立たない等の理由により、人形劇フェスティバルの開催中止が決定した。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、開催が困難だった。	人形劇を間近で見るとい点が特色のため、座席の間隔を空けるといった感染症対策が取りづらい。感染症対策をしつつ、人形劇の特色を損なわないような開催方法が求められる。	1840	B 有効	芸文協活動全般について、少ない経費の中で頑張っているわけであるが、個人の技術を上げていくためには場数・回数をこなすのが重要となってくる。 コロナの関係でなかなかそういった機会がないのかもしれないが、感染対策を工夫して場数を増やしていただければ技術向上につながると思う。 観る人はもちろん、人形劇の担い手確保という意味でも非常に重要なこと。継続して行ってほしい。 人形劇フェスティバルのKPI目標設定について、少子化(マーケットの縮小)が進むなか入場者が増える設定をしているが大丈夫なのか。(この事業・施策に限らず全般的に)
亀田城佐藤八十八美術館企画展の充実	平成3年に故佐藤八十八様より寄贈いただいた467点の書画、陶磁器等を常設展とし、旧岩城町時代に収蔵した数百点の絵画作品等(三助会互井開一氏作品、旧家老家のおひな様ほか)の作品及び市内で活躍している画家や写真家、陶芸作家の作品を企画展(年4回程度)として展開している。 当美術館の立地が秋田空港や秋田市内より車で30分という有利性を生かし、由利本荘市芸術文化の発信の先端基地として更にパワーアップした企画展を実施するとともに由利本荘市の芸術文化活動の発表機会拡大の拠点及び岩城地域観光振興の核の1つとしての地位を担う。	地元岩城をはじめ、由利本荘市内の作家個展及び作家集団の作品展を年3～4回(2か月に1回程度)のペースで実施する。 具体的には 地元写真家による現代生活を切り取った作品展、秋田公立美術大学と連携した先端アート移動展示、地元画家や陶芸家による作品発表展(首都圏での展示を終えての凱旋展示ほか)、由利本荘ひな街道「岩城のおひな様」による冬期間の集客の強化などを展開し、芸術文化活動の振興と観光振興をバランスよく効果的に併せ推し進める。 また、適宜募集型アート教室やお箏のコンサートなどを開催し、「参加型」「コラボレーション型」施設としても県内でもユニークな活動を展開する。	1.年4回の企画展示は、全て新規テーマに基づくもので実施した。 2.アート教室及びコンサートの開催については新型コロナウイルス感染拡大の懸念から中止した。	コロナ禍の現状においては、来館者数の増加など計画通り事業を進めることが困難な状況にあるが、今後感染状況が収束に向かうことを期待し関係団体との交流を図り、企画展示のネットワークの構築に努める。	ひな街道を除き企画展を年4回開催したが、スケジュールの関係から公開期間を十分にとれない企画展もあることから、余裕のある会期で開催できるよう年3回(春季・夏季・秋季)の企画展と冬季のひな街道開催を検討したい。	・岩城地域のみならず由利本荘市の美術館として、木工職人の作品展など地域の特性を活かした展示に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるため、ミュージアムコンサートや美術講座等の開催が困難な状況であることもあり、美術館を活用した事業の取り組みが少ない状況にあるが、コロナの収束を見据えて、各種団体との交流を図りネットワーク構築に努める。	1841	B 有効	芸文協活動全般について、少ない経費の中で頑張っているわけであるが、個人の技術を上げていくためには場数・回数をこなすのが重要となってくる。 コロナの関係でなかなかそういった機会がないのかもしれないが、感染対策を工夫して場数を増やしていただければ技術向上につながると思う。 限られた予算の中でやっているかと思う。前例踏襲しながらやっていくことも必要な部分があるかと思うが、(予算面も含め)さらに進化させていくための取り組み姿勢が大事ではないか。
芸術文化協会等への支援	本市では芸術文化活動の盛んなまちづくりを推進しており、芸術文化に触れる機会の創造や、イベント等の情報提供を積極的にを行い、市民の活動意欲の高揚と文化活動の推進に努めている。こうした施策に最も関わり、本市の芸術文化の振興に寄与しているのが、芸術文化協会等へ加盟している芸術文化団体である。市で推進する「芸術文化活動を通したふるさと愛の醸成」には芸術文化団体の育成が必要不可欠であり、発表機会の拡充や情報提供、共催、後援、活動費補助などの様々な支援を行っていくことが重要である。 また、芸術文化関係の全国大会等への出場において、旅費及び宿泊費等の個人負担は非常に大きく、市として補助金を交付し支援することが重要である。(協議の上、合併後に整備)	芸術文化協会等、芸術文化団体への支援 ・芸術文化に触れる機会の創造 ・イベント等の情報提供 ・共催・後援 ・活動費補助  全国大会出場者・団体への出場費補助	由利本荘市芸術文化協会連合会 文化交流館「カダール」にて、総会と芸術文化賞表彰式を執り行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、飲食を伴う祝賀会は中止とし、入場者も事前制限した。 飲食を伴う祝賀会は中止 その他は、計画通りに実施した。後援実績は7件。  全国大会出場補助金 「第45回全国高等学校総合文化祭」に参加した由利高等学校校民謡部に対し、補助金を交付。	由利本荘市芸術文化協会連合会 ・芸術文化賞表彰式では、受賞者の祝芸披露や作品展示も併せて実施した。祝賀会以外は、ほぼ例年どおりに執り行うことができた。 ・コロナ禍のため、事業の後援申請が昨年度よりさらに少なかった。  全国大会出場補助金 補助金の申請を、迅速に処理した。	由利本荘市芸術文化協会連合会 芸術文化賞表彰式の開催にあたって、新型コロナウイルス感染症対策で会場や段取り等が例年と大きく異なった。そのため、事務局側のタイムスケジュールがとてもしんどかった。  全国大会出場補助金 当初460千円の予算額に対し予備費充当し560千円を支出した。	由利本荘市芸術文化協会連合会 芸術文化賞表彰式の進行に悪影響が出ないよう、タイムスケジュールや人員配置等を改善する。  全国大会出場補助金 補助金の申請があった際は、例年どおり迅速に処理する。	1842	B 有効	芸文協活動全般について、少ない経費の中で頑張っているわけであるが、個人の技術を上げていくためには場数・回数をこなすのが重要となってくる。 コロナの関係でなかなかそういった機会がないのかもしれないが、感染対策を工夫して場数を増やしていただければ技術向上につながると思う。 限られた予算の中でやっているかと思う。前例踏襲しながらやっていくことも必要な部分があるかと思うが、(予算面も含め)さらに進化させていくための取り組み姿勢が大事ではないか。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調査



目指すべきSDGsの目標

(1) 総合戦略における位置付け

基本目標	4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生
目標項目	インフラ整備
主要戦略	情報通信社会に対応する環境整備

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

3地域6地区の不感解消 (対象10戸24人)

	R2	R3
計画値	11戸 24人	10戸 24人
実績値	10戸 24人	10戸 24人

出典：実績による

担当課	情報政策課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
Wi-Fi環境整備事業	行政施設・観光施設における公衆無線LANを整備することで、行政情報や観光情報を提供するとともに、災害時における情報収集手段の確保のため整備を要する。	市内公共施設に設置した公衆無線LANアクセスポイントの機器更新を行い、利用者の利便性向上のため、順次平成25年に導入した「フリースポット」から平成30年に導入した「由利本荘市フリーWi-Fi」へのシステムを統一化を行う。 また、公衆無線LANは、内部情報系等の庁内事務環境から完全に分離するとともに、利用者は登録を要し、端末間の通信を不可能とするなどのセキュリティ対策を講じる。	8月に完成した羽後本荘駅新駅舎内の観光案内所に、由利本荘市フリーWi-Fiを整備し、年度内で約5,700人が利用した。 また、前年度にアクセスポイント33か所をフリースポットから新規格のフリーWi-Fiに切り替えた。 ・フリーWi-Fi利用者 173,784人(前年度比+125,600人) ・フリースポット利用者 66,556人(前年度比80,374人) 災害時の運用切替訓練を実施した。	前年度にアクセスポイント33か所をフリースポットから新規格のフリーWi-Fiに切り替えたことにより、フリーWi-Fi利用者が大幅に増えた。 フリースポットを含めたWi-Fi利用者は240,340人となり、前年度より45,226人増加した。	職員が常駐する施設は、ほとんど新規格のフリーWi-Fiに切り替えた。 今後は職員が常駐しない公共施設等のフリースポットから新規格のフリーWi-Fiへの切り替えを計画的実施し、システムの統一化を図る必要がある。	地域から要望のあった由利及び西目海洋センターに、由利本荘市フリーWi-Fiを整備する。老朽化しつつあるフリースポットを計画的に新規格のフリーWi-Fiへの切り替えを実施する。	103	B 有効	上下水道と同じで、インフラとして当たり前の世界になってきていると思う。市民の利便性確保として不可欠なもの。 災害時の活用という意味でも有効。より多くの皆さんにさらなる告知をし、浸透していくことが好ましい。継続して事業を進めてほしい。
セキュリティ設備整備及び維持事業	マイナンバーや住記・税務務など、行政が取り扱う業務においては個人情報を含む機密情報が多数存在する。情報漏洩などの事故が発生した場合、市民からの信頼を失うことにも繋がるため、強固な対策が必要である。	地方公共団体のL2WAN接続系及び個人番号利用事務系の配下にあるサーバやパソコンのOS及びウイルス対策ソフトの更新プログラムを適用するためのプラットフォームを利用し、マイナンバーや住記・税務務など、個人情報を含む業務システムのセキュリティ対策を行う。 また、L2WAN接続系のうち、県と各市町村がWebサーバーを集約した自治体情報セキュリティクラウドを利用し、インターネット接続系の監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施する。	「個人番号利用事務端末セキュリティ強化システム」及び「特定通信装置」運用サポートの保守及び運用支援を委託した。 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム(1)及び秋田県情報セキュリティクラウド(2)を利用した。 1 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム/(L2WAN系、マイナンバー系端末等のWindowsやウイルス対策ソフト等の更新プログラムの配信) 2 秋田県情報セキュリティクラウド/県と市町村がWebサーバー等を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの	計画どおり執行した。	前年同様のセキュリティインフラの維持を継続して実施したが、今後サイバー攻撃が、高度かつ巧妙となり、脅威が増大すると見込まれるため、セキュリティインシデントに対する総務省及び県等の情報を引き続き注視する必要がある。	令和3年9月28日に新しいサイバーセキュリティ戦略が閣議決定され、あらゆる方々がサイバー空間に参画することが見込まれる中、「誰も取り残さないサイバーセキュリティ」の確保の取組みが示された。 増え続けるサイバー攻撃(特にマルウェア)は増加の一途をたっており、攻撃手法も巧妙化が進み、新種も続々と現れている。 今後も「特定個人情報」の窃取を狙ったサイバー攻撃が、高度かつ巧妙となり、脅威が増大すると見込まれるため、セキュリティインシデントに対する総務省及び県等の情報を引き続き注視する必要がある。 なお、特定通信装置運用サポートは令和4年度以降は、庁内情報システム通信基盤に移行する。	104	B 有効	国・県などと連携しながらリスク対策をしていかなければいけないものと思う。 情報化が進めば進むほど必要不可欠なものであり、有効な事業である。
移動通信用鉄塔施設整備事業	【矢島】桑ノ木台湿原及び被川地区は、山間地域であるため移動通信サービスの提供を受けることができない地区である。当地区は観光地であるため、市民や市を訪れる方の利便性の向上と安心・安全のため、移動通信用鉄塔施設の整備が必要である。 【東由利】住宅密集地における携帯電話の通話エリアは拡大しているが、小規模集落では、一部が携帯電話の不感地域となっており通話できない状況にある。住民の情報通信格差を是正するため、携帯電話通信環境の整備が必要である。 【鳥海】村木・許々内地区、平ノ沢地区及び高口地区は、山間地域であるため移動通信サービスの提供をうけることができない地域である。地域間の格差を是正し、利便性の向上と地域社会経済活性化のため、移動通信用鉄塔施設の整備が必要である。	【矢島】移動通信用鉄塔 N=2基(桑ノ木台湿原、被川) 【東由利】移動通信用鉄塔 N=1基(新沢) 【鳥海】携帯電話用鉄塔 N=4基(小川字村木、上笹字平ノ沢、小川字許々内、下直根字高口) 【東由利】新沢、【鳥海】村木・平ノ沢は令和2年度に整備済み	実績なし	【鳥海】許々内はKDDIが独自整備予定、高口は補助基準が災害時等の安全確保の観点から道路等の非居住エリアの圏外解消を目的とした事業に変更となり整備不可となった。	【鳥海】許々内はKDDIに早期整備の依頼を要する。 高口の居住している最も奥の住家前は通話可能との情報もあり、また、各通信事業者の最新サービスエリアマップでは圏内と圏外の境と見受けられるため、その住家前でNTTドコモ及びKDDIのスマホで調査したところ、アンテナはギリギリ立つが通信できない状況だった。 現時点では各キャリアによるアンテナ設置が見込まれないため、住民が希望する場合は、電波診断テストや通信キャリアが提供している増幅器(レピータ)や屋外アンテナ(ドナー)の設置などの選択があることを説明するしか方法がないと思われる。	許々内はKDDIが独自整備予定、高口は補助基準が変更となり整備不可となった。 桑ノ木台湿原及び被川は、電源確保の課題があり、関係団体との協議を要する。 今後は5G導入に伴い、携帯電話等エリア整備事業も影響を受ける可能性があり、総務省及び携帯各社の動向を注視する必要がある。	106	B 有効	住民はもちろんのこと、観光で来市する方たちの利便性向上、安全・安心の担保としても不可欠な事業。継続して進めていただきたい。

由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

目指すべきSDGsの目標

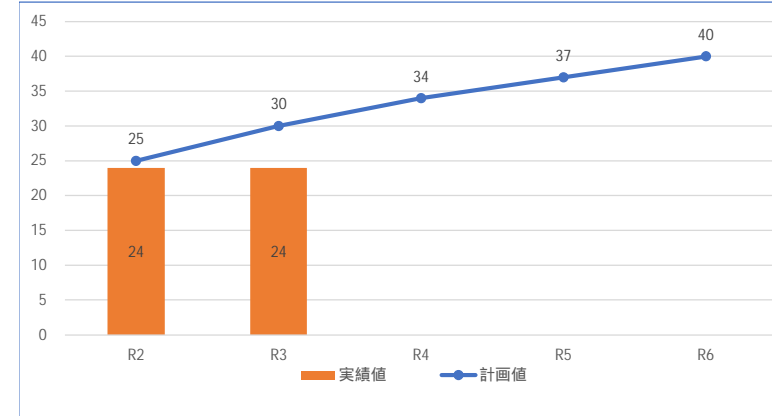


(1) 総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生  
 目標項目 開かれた行政の推進  
 主要戦略 行政情報のオープン化の推進

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

各分野におけるデータ公開(5か年)(件)



出典：市ホームページ

担当課	情報政策課
-----	-------

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
市保有の情報の公開 データ作成事業	オープンデータとは、行政が保有する様々なデータを、機械判読に適した形式でインターネット上に公開し、あらゆる方々に自由に活用していただけるようにする取組みであり、オープンデータの提供により、さらなる行政の透明性・信頼性の向上、市民の利便性の向上、業務の高度化・効率化することが期待されることから、市保有の情報の公開を要する。	市で保有する各種行政情報の、市民や民間等が二次利用可能なデータとして公開する。	計画30の公開に対して実績は24だった。	33件(新規データ9件)の公開を予定し、取組みを行っていたが、データセットの選定に期間を要し、年度内の公開に間に合わなかった。	各所管へのデータセットの提供依頼が年末となり、9件の新規データを準備したが、年度内の公開に間に合わなかった。 本市は平成29年にオープンデータを公開したところだが、公開データの量及び質については改善の余地がある。	オープンデータを有効活用することで、公共サービスの向上はもとより、行政の透明性・信頼性の向上、官民協働・市民参加の推進、新たなサービスやビジネスの創出による経済の活性化につながることを期待される。  情報公開への理解が各所管において開きがあるため、公開していない「暮らし・手続き」、「観光」、「産業・ビジネス」、「申請書」の分野について、公開への協力を求める。  また、国の対応等の情報収集を行いつつ、民間ニーズも掘り起こしながら、データの充実を図るとともに、年度内公開が確実にできるよう早めにデータセットの選定を要する。	1129	B 有効	市の独自性もあると思うが、国や県も同一の方向感で進めていることと思う。有効な事業である。